

令和4年度

新富町一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書



新富町監査委員



新富監査委発第58号  
令和5年8月24日

新富町長 小嶋 崇嗣 殿

新富町監査委員 坂東 啓男  
新富町監査委員 松浦 美緒



令和4年度決算審査について（報告）

令和5年7月31日付新富総発第389号で依頼のあった地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により下記会計の令和4年度決算に関する書類の審査について、また、地方自治法第241条第5項の規定により下記の基金の運用状況の審査について、審査の結果を別紙意見書のとおり報告します。

記

1 会計

- (1) 新富町一般会計
- (2) 新富町国民健康保険特別会計
- (3) 新富町介護保険特別会計（保険事業勘定）
- (4) 新富町後期高齢者医療特別会計
- (5) 西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計
- (6) 新富町土地取得特別会計
- (7) 新富町介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

2 基金

- (1) 新富町土地開発基金
- (2) 新富町家畜導入資金貸付基金
- (3) 新富町国民健康保険高額療養費資金貸付基金

（文書取扱）

監査委員事務局（議会事務局）  
担当 諏訪 はるな  
TEL:0983-33-6139  
FAX:0983-33-4862

# 目 次

1 総 説(新富町一般会計)				1
(1) 審査の対象	(2) 審査の期間	(3) 審査の手続き	(4) 審査の結果	1
		第1表 財政収支状況		1
		第2表 主要指数		2
		第3表 年度別予算額、決算額の状況		2
ア 歳入の状況		第4表 款別歳入決算状況	(第1図 P5)	3
		第5表 町税、地方交付税の推移	(第2図 P5)	4
		第6表 不納欠損額、収入未済額の状況		6
		第7表 歳入の性質別状況		7
		第8表 自主財源と依存財源比較状況	(第3図 P10)	8
イ 歳出の状況		第9表 款別歳出の状況	(第4図 P10)	9
		第10-1表 繰越明許費繰越計算書		11・12
		第10-2表 継続費繰越計算書		13
		第11表 性質別歳出の状況		14
		第12表 過去5年間の職員数の推移(4月1日現在)		15
		第13表 過去2年間の人件費の推移		15
		第14表 過去2年間の物件費の推移		15
2 各 説				16
(1) 歳 入				16
第1款 町税		第15表 町税収入状況		16
		第16表 町民税・純固定資産税の徴収率の推移		16
第2款 地方譲与税				16
第3款 地方消費税交付金				16
第4款 利子割交付金				16
第5款 配当割交付金				16
第6款 株式等譲渡所得割交付金				17
第7款 法人事業税交付金				17
第8款 ゴルフ場利用税交付金		第17表 ゴルフ場利用税収入状況		17
第9款 環境性能割交付金				17
第10款 地方特例交付金				17
第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金				17
第12款 地方交付税				17
第13款 交通安全対策特別交付金				17
第14款 分担金及び負担金		第18表 分担金及び負担金収入状況		17
第15款 使用料及び手数料		第19表 使用料及び手数料収入状況		18
第16款 国庫支出金		第20表 国庫支出金収入状況		19
		第20-1表 民生費国庫負担金収入状況		19
		第20-2表 防衛施設周辺整備事業国庫補助金収入状況		20
			(第5図 P20)	
第17款 県支出金		第21表 県支出金収入状況		21
		第21-1表 民生費県負担金収入状況		22
		第21-2表 農林水産業費県補助金収入状況		22
第18款 財産収入		第22表 財産収入の状況		22
第19款 寄附金		第23表 寄附金の状況	(第6図 P23)	23
第20款 繰入金		第24表 繰入金の状況		24
第21款 繰越金				24
第22款 諸収入		第25表 諸収入の状況		24
第23款 町債		第26表 年度別起債額と町債現在高	(第7図 P26)	25
		第27表 町債状況		25

# 目 次

(2) 歳 出			27
第1款 議会費			27
第2款 総務費	第28表 総務費歳出状況		27
	第29表 総務管理費歳出状況		27
第3款 民生費	第30表 民生費歳出状況		28
	第31表 児童福祉総務費歳出状況		28
	第32表 児童措置費歳出状況		29
第4款 衛生費	第33表 衛生費歳出状況		30
	第34表 西都児湯環境整備事務組合負担金		30
	第35表 温泉センター入場者推移	(第8図 P30)	30
第5款 農林水産業費	第36表 農林水産業費歳出状況		31
第6款 商工費	第37表 商工費歳出状況		32
第7款 土木費	第38表 土木費歳出状況		33
第8款 消防費	第39表 消防費歳出状況		33
第9款 教育費	第40表 教育費歳出状況		34
	第41表 文化会館入場者推移		35
	文化会館入場者推移	(第9図 P35)	35
	総合交流センター利用年度別推移	(第10図 P35)	35
第10款 災害復旧費			36
第11款 公債費			36
(3) 財産管理状況について			36
ア 公有財産	第42表 公有財産(土地及び建物)		36
有価証券			37
債券			37
	第43表 出資による権利		37
イ 物品	第44表 物品		38
ウ 基金	第45表 基金の増減状況	(第11図 P39)	38
	第46表 公金管理運用状況	(第12図 P39)	39
3 結 び			40・41

# 目 次

総 説(新富町特別会計)				4 2
1 審査の対象	2 審査の期間	3 審査の手続き	4 審査の結果	4 2
第一 新富町国民健康保険特別会計				4 3
	第1表	被保険者数及び世帯数の状況	(第1図 P43)	4 3
1 財政の状況	第2表	財政収支状況	(第2図 P44)	4 4
2 歳 入	第3表	歳入の状況(項目別前年度比較)	(第3図 P45)	4 5
	第4表	国民健康保険税の収入状況	(第4図 P46)	4 6
	第5表	保険税率等の状況	(第5図 P48)	4 7
	第6表	保険税の収納状況(一般・退職被保険者)	(第6図 P49)	4 9
3 歳 出	第7表	歳出の状況(項目別前年度比較)	(第7図 P50)	5 0
	第8表	三大疾病に係る医療費	(第8図 P51)	5 1
	第9表	健康診断状況[新富町保健相談センター調べ]	(第9図 P52)	5 2
4 基金の状況				5 2
5 結 び				5 3
参考資料	＜国民健康保険事業状況推移表(後期高齢者医療制度発足以降)＞		(第10図 P55.56)	5 4
第二 新富町介護保険特別会計(保険事業勘定)				5 7
1 財政の状況	第1表	財政収支状況	(第1.2図 P57)	5 7
2 歳 入	第2表	歳入の状況(項目別前年度比較)	(第3.4図 P58.59)	5 8
3 歳 出	第3表	歳出の状況(項目別前年度比較)	(第5図 P60)	6 0
	第4表	保険給付費	(第6図 P61)	6 1
	第5表	サービス受給者数 ① 居宅介護サービス	(第7図 P62)	6 2
	第6表	サービス受給者数 ② 地域密着型サービス	(第8図 P62)	6 2
	第7表	サービス受給者数 ③ 施設介護サービス	(第9図 P63)	6 3
	第8表	要介護(要支援)認定状況	(第10図 P63)	6 3
4 基金の状況				6 4
5 地域支援事業				6 4
6 結 び				6 5
第三 新富町介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				6 6
1 財政の状況	第1表	財政収支状況		6 6
2 歳 入	第2表	歳入の状況(項目別前年度比較)		6 6
3 歳 出	第3表	歳出の状況(項目別前年度比較)		6 7
4 結 び				6 7
第四 新富町後期高齢者医療特別会計				6 8
1 財政の状況	第1表	財政収支状況	(第1.2図 P68)	6 8
2 歳 入	第2表	歳入の状況(項目別前年度比較)	(第3図 P69)	6 9
	第3表	収入未済額・不納欠損額の状況		7 0
3 歳 出	第4表	歳出の状況(項目別前年度比較)	(第4.5図 P70.71)	7 0
4 結 び				7 2
第五 西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計				7 3
1 歳入歳出決算の状況	第1表	財政収支状況		7 3
2 歳 入	第2表	歳入の状況		7 3
3 歳 出	第3表	歳出の状況		7 3
4 結 び				7 3
第六 新富町土地取得特別会計				7 4
1 歳入歳出決算の状況	第1表	財政収支状況		7 4
2 歳 入	第2表	歳入の状況		7 4
3 歳 出	第3表	歳出の状況		7 4
	第4表	予算執行の状況		7 4
	第5表	財産管理状況について		7 5
4 結 び				7 5

# 新富町一般会計

## 1 総説

- (1) 審査の対象 令和4年度新富町一般会計歳入歳出決算
- (2) 審査の期間 令和5年7月21日から令和5年8月18日まで  
(実質審査日数20日間)
- (3) 審査の手続き  
審査にあたっては、町長から提出された令和4年度一般会計歳入歳出決算書と付属書類として提出された一般会計歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証拠書類について審査を実施した。
- (4) 審査の結果  
歳入歳出関係諸帳簿及び証拠書類を照合した結果、決算計数については誤りのないことを確認した。

第1表 財政収支状況

(単位：千円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額		13,886,091	13,787,767	14,519,080
歳出総額		13,588,456	13,427,902	13,926,483
形式収支		297,635	359,865	592,597
翌年度へ繰越財源		63,548	88,118	196,513
実質収支		234,087	271,747	396,084
前年度実質収支		229,189	234,087	271,747
単年度収支		4,898	37,660	124,337
積立金(財政調整基金)		2,582	118,463	198,705
積立金取崩し額		0	72,126	0
実質単年度収支		7,480	83,997	323,042

### 1 実質収支

収支の均衡を保持することが健全な財政運営の大原則である。

実質収支は396,084千円の黒字である。前年度に比べ124,337千円増となっている。実質収支比率は3～5%が望ましいとされているが、本町の場合9.3%と標準値を上回っている。

### 2 単年度収支及び実質単年度収支

令和3年度は単年度収支37,660千円の黒字を計上し、実質単年度収支は83,997千円の黒字であった。令和4年度は単年度収支124,337千円の黒字を計上し、実質単年度収支は323,042千円の黒字となっている。

第2表 主要指数（普通会計）

区分	年度			備 考
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財 政 力 指 数	0.47	0.46	0.45	
経 常 収 支 比 率 (%)	94.4 (98.3)	85.4 (89.8)	82.4 (83.6)	
公 債 費 比 率 (%)	6.9	7.0	7.3	
実 質 収 支 比 率 (%)	5.7	6.3	9.3	

(注1) ( )書は減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源に加えないものである。

財政力指数は〔1〕に近いほど財政力が強い。

経常収支比率は低いほど弾力性があるといえる。一般的に町村においては70%程度が望ましく、公債費比率も10%を越さない程度におさまるのが望ましいとされている。

第3表 年度別予算額、決算額の状況

(単位:千円、%)

区分	年度					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
歳 入 歳 出 予 算 額	12,324,366	11,305,605	14,355,570	14,013,654	14,777,079	
対 前 年 度 増 減 額	1,390,747	△ 1,018,761	3,049,965	341,916	763,425	
同 上 増 減 率	12.7	△ 8.3	27.0	△ 2.4	5.4	
歳 入	決 算 総 額	12,235,501	11,273,914	13,886,091	13,787,767	14,519,080
	対 前 年 度 増 減 額	1,502,613	△ 961,587	2,612,177	△ 98,324	731,313
	同 上 増 減 率	14.0	△ 7.9	23.2	△ 0.7	5.3
歳 出	決 算 総 額	11,858,691	10,974,037	13,588,456	13,427,902	13,926,483
	対 前 年 度 増 減 額	1,448,020	△ 884,654	2,614,419	△ 160,554	498,581
	同 上 増 減 率	13.9	△ 7.5	23.8	△ 1.2	3.7

<令和4年度決算の特徴>

1 歳入・歳出予算額は、14,777,079千円と令和3年度より763,425千円(5.4%)の増となった。

2 決算規模は、歳入が14,519,080千円(前年度比731,313千円の増)、歳出が13,926,483千円(前年度比498,581千円の増)となった。

この主な要因としては、地方税、国庫支出金、ふるさと納税や企業版ふるさと納税等寄附金、財産収入等の増加である。

ア 歳入の状況

第4表 款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	項目	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	C/A 執行率	C/B 収入率	収入済額 構成比	不納 欠損額	D 収入 未済額	C の 対 前 年 度 増 減		
										前年度収入済額	増減額	増減率
1	町 税	1,474,366	1,694,023	1,649,836	111.9	97.4	11.4	2,576	41,612	1,533,978	115,858	7.6
2	地 方 譲 与 税	86,783	86,783	86,783	100.0	100.0	0.6			85,937	846	1.0
3	地 方 消 費 税 交 付 金	416,739	416,739	416,739	100.0	100.0	2.9			406,731	10,008	2.5
4	利 子 割 交 付 金	348	348	348	100.0	100.0	0.0			889	△ 541	△ 60.9
5	配 当 割 交 付 金	4,545	4,545	4,545	100.0	100.0	0.0			6,328	△ 1,783	△ 28.2
6	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,679	3,679	3,679	100.0	100.0	0.0			6,456	△ 2,777	△ 43.0
7	法 人 事 業 税 交 付 金	22,489	22,489	22,489	100.0	100.0	0.2			15,014	7,475	49.8
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,206	11,206	11,206	100.0	100.0	0.1			10,629	577	5.4
9	環 境 性 能 割 交 付 金	4,343	4,343	4,343	100.0	100.0	0.0			4,788	△ 445	△ 9.3
10	地 方 特 例 交 付 金	14,086	14,086	14,086	100.0	100.0	0.1			46,591	△ 32,505	△ 69.8
11	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	154,528	154,528	154,528	100.0	100.0	1.0			144,426	10,102	7.0
12	地 方 交 付 税	2,334,658	2,334,658	2,334,658	100.0	100.0	16.1			2,709,641	△ 374,983	△ 13.8
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,523	2,523	2,523	100.0	100.0	0.0			2,930	△ 407	△ 13.9
14	分 担 金 及 び 負 担 金	59,879	62,268	62,268	104.0	100.0	0.4			58,694	3,574	6.1
15	使 用 料 及 び 手 数 料	116,203	125,513	123,287	106.1	98.2	0.8	224	2,002	120,386	2,901	2.4
16	国 庫 支 出 金	3,432,696	3,451,442	3,145,719	91.6	91.1	21.7		305,723	2,812,635	333,084	11.8
17	県 支 出 金	1,054,854	1,029,237	1,009,711	95.7	98.1	7.0		19,526	900,116	109,595	12.2
18	財 産 収 入	285,427	287,025	287,025	100.6	100.0	2.0			89,865	197,160	219.4
19	寄 附 金	2,123,230	2,125,140	2,125,140	100.1	100.0	14.6			1,698,524	426,616	25.1
20	繰 入 金	2,282,479	2,282,487	2,282,487	100.0	100.0	15.7			1,732,906	549,581	31.7
21	繰 越 金	359,864	359,864	359,864	100.0	100.0	2.5			297,635	62,229	20.9
22	諸 収 入	266,945	255,415	159,307	59.7	62.4	1.1		96,108	425,908	△ 266,601	△ 62.6
23	町 債	265,209	258,509	258,509	97.5	100.0	1.8			676,760	△ 418,251	△ 61.8
	合 計	14,777,079	14,986,850	14,519,080	98.3	96.9	100.0	2,800	464,971	13,787,767	731,313	5.3

1 予算額に対し、収入済額は257,999千円(1.8%)の減、前年度比で731,313千円の増となっている。  
この主なものは次のとおりである。

● 予算額 対 収入済額

(単位：千円)

増加しているもの	増加金額	減少しているもの	減少金額
町 税	175,470	国 庫 支 出 金	286,977
分 担 金 及 び 負 担 金	2,389	県 支 出 金	45,143
使 用 料 及 び 手 数 料	7,084	諸 収 入	107,638
財 産 収 入	1,598	町 債	6,700
寄 附 金	1,910		
繰 入 金	8		
計	188,459	計	446,458

●前年度収入済額 対 本年度収入済額 (単位：千円)

増加しているもの	増加金額	減少しているもの	減少金額
町 税	115,858	利 子 割 交 付 金	541
地 方 譲 与 税	846	配 当 割 交 付 金	1,783
地 方 消 費 税 交 付 金	10,008	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,777
法 人 事 業 税 交 付 金	7,475	環 境 性 能 割 交 付 金	445
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	577	地 方 特 例 交 付 金	32,505
国 有 地 等 所 在 地 特 別 交 付 金	10,102	地 方 交 付 税	374,983
分 担 金 及 び 負 担 金	3,574	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	407
使 用 料 及 び 手 数 料	2,901	諸 収 入	266,601
国 庫 支 出 金	333,084	町 債	418,251
県 支 出 金	109,595		
財 産 収 入	197,160		
寄 附 金	426,616		
繰 入 金	549,581		
繰 越 金	62,229		
計	1,829,606	計	1,098,293

2 構成比では、1位が国庫支出金21.7%、2位が地方交付税16.1%、3位が繰入金15.7%である。歳入の構成比率の高い町税と地方交付税について平成13年度以降の推移を示すと第5表のとおりである。

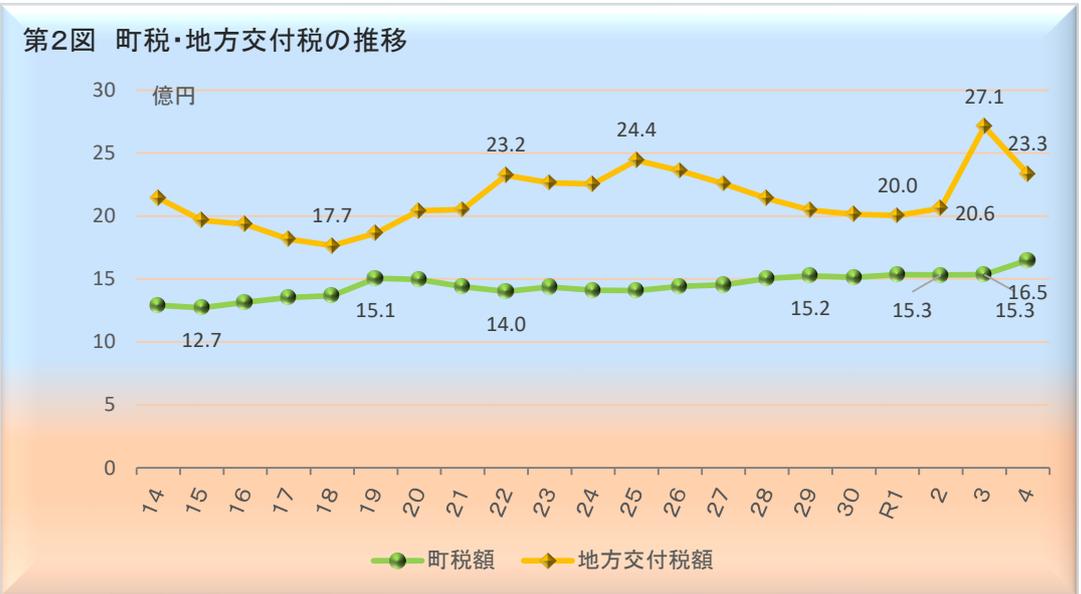
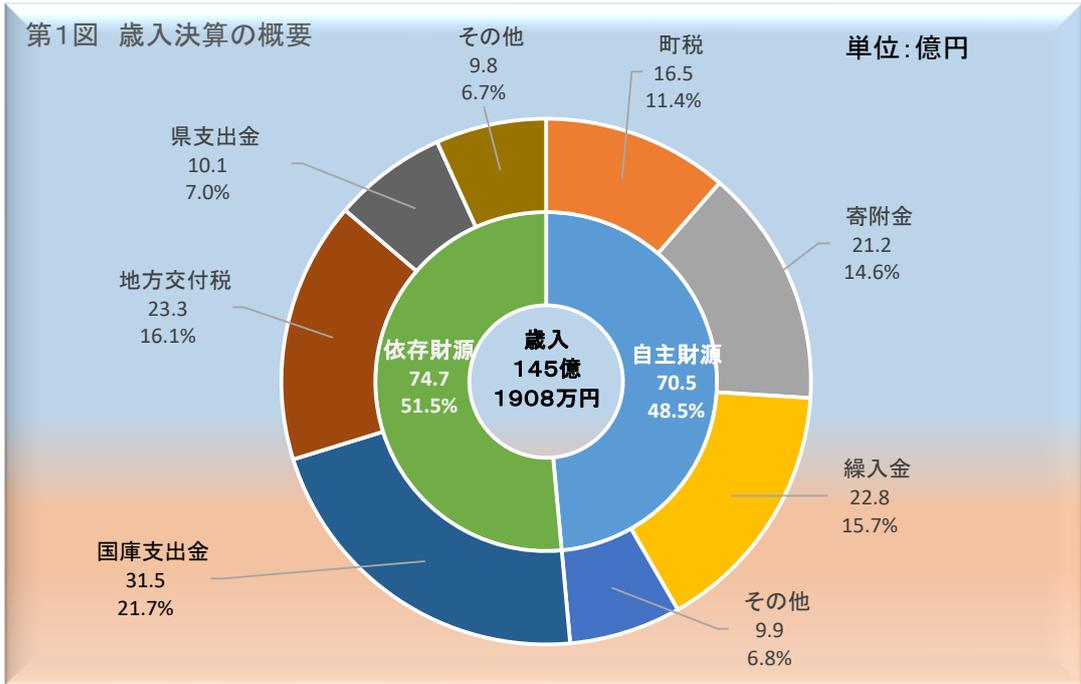
3 収入未済額は464,971千円で、明細については第6表を参照。

第5表 町税、地方交付税の推移 (単位：千円)

区分	町 税		地方交付税	
	決 算 額	対前年度増減額	決 算 額	対前年度増減額
平 成 1 3 年 度	1,350,692	39,085	2,188,745	△ 145,194
平 成 1 4 年 度	1,290,140	△ 60,552	2,143,545	△ 45,200
平 成 1 5 年 度	1,271,240	△ 18,900	1,965,322	△ 178,223
平 成 1 6 年 度	1,315,588	44,348	1,934,095	△ 31,227
平 成 1 7 年 度	1,352,185	36,597	1,814,808	△ 119,287
平 成 1 8 年 度	1,366,720	14,535	1,765,186	△ 49,622
平 成 1 9 年 度	1,505,680	138,960	1,863,076	97,890
平 成 2 0 年 度	1,495,278	△ 10,402	2,041,423	178,347
平 成 2 1 年 度	1,437,627	△ 57,651	2,052,295	10,872
平 成 2 2 年 度	1,399,895	△ 37,732	2,322,711	270,416
平 成 2 3 年 度	1,435,854	35,959	2,265,103	△ 57,608
平 成 2 4 年 度	1,410,127	△ 25,727	2,254,044	△ 11,059
平 成 2 5 年 度	1,407,051	△ 3,076	2,443,922	189,878
平 成 2 6 年 度	1,440,626	33,575	2,359,042	△ 84,880
平 成 2 7 年 度	1,454,241	13,615	2,257,173	△ 101,869
平 成 2 8 年 度	1,504,080	49,839	2,140,222	△ 116,951
平 成 2 9 年 度	1,523,699	19,619	2,047,387	△ 92,835
平 成 3 0 年 度	1,511,950	△ 11,749	2,014,443	△ 32,944
令 和 元 年 度	1,534,939	22,989	2,004,790	9,653
令 和 2 年 度	1,530,706	△ 4,233	2,061,496	9,653
令 和 3 年 度	1,533,978	3,272	2,709,641	648,145
令 和 4 年 度	1,649,836	115,858	2,334,658	△ 374,983

地方交付税は平成12年度以後毎年減額となってきたが、平成19年度から増加傾向に転じ、平成25年度、平成26年度は平成12年度を上回った。しかし、平成27年度以降は、再び平成12年度を下回る額となった。平成12年度に対する各年度の減少額の合計は3,963,605千円で、この減少分を補填するために臨時財政対策債を発行してきている。令和4年度末の臨時財政対策債の残高は2,604,442千円である。

令和4年度の地方交付税は、前年度比37.4,983千円減額となっている。これは、普通交付税の減少に加え特別交付税の大幅減等によるものである。



第6表 不納欠損額、収入未済額の状況

(単位：千円)

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町税	町民税	個人	現年課税分	633,148	627,536	73	5,539
			滞納繰越分	16,730	5,874	880	9,976
			小計	649,878	633,410	953	15,515
		法人	現年課税分	70,272	69,526	0	746
			滞納繰越分	146	96	0	50
			小計	70,418	69,622	0	796
	固定資産税	固定資産税	現年課税分	753,529	744,873	0	8,657
			滞納繰越分	25,409	9,638	1,457	14,314
			小計	778,938	754,511	1,457	22,971
	軽自動車税	種別割	現年課税分	75,324	74,626	0	699
			滞納繰越分	2,731	934	166	1,631
			小計	78,055	75,560	166	2,330
使用料及び手数料	使用料	土木使用料	町営住宅使用料	56,958	56,175	0	783
			町営滞納繰越	2,788	1,346	224	1,219
			小計	59,746	57,521	224	2,002
国庫支出金	国庫補助金	防衛施設周辺整備費	障害防止事業補助金	253,264	117,832	0	135,431
			民生安定施設整備事業補助金	838,262	752,876	0	85,386
			特定防衛施設周辺整備調整交付金	356,950	338,570	0	18,380
			再編関連訓練移転等	211,641	145,115	0	66,526
		小計	1,660,117	1,354,393	0	305,723	
県支出金	県負担金	土木費県負担金	土木管理費県負担金	19,526	0	0	19,526
諸収入	受託事業収入	農林水産事業費受託収入	土地改良事業受託金	114,610	21,110	0	93,500
	雑収入	雑収入	雑収入	60,285	57,677	0	2,608
	小計			174,895	78,787	0	96,108
合計				3,491,573	3,023,804	2,800	464,971

1 令和4年度の収入未済額は、464,971千円で前年度比164,608千円の増となっている。

国庫支出金の収入未済額は、305,723千円で前年度比100,231千円の増となっている。

2 令和4年度収入未済額のうち、国庫支出金及び県支出金325,249千円を差し引いた139,722千円が町税、住宅使用料、諸収入等で、前年度比89,264千円増加している。

国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額を現年度課税分と滞納繰越分に分けると次表のようになっている。

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 増 減 額
現 年 度 課 税 分	20,533	112,532	91,999
滞 納 繰 越 分	29,925	27,190	△ 2,735
合 計	50,458	139,722	89,264

1 令和4年度合計は、前年度比89.264千円増加した。これは諸収入の土地改良事業受託金の93,500千円が増加したことによるものである。滞納繰越分は、2,735千円減少した。

しかし、収入未済額は依然として高額な状況である。今後も、納税意識の高揚、早期収納対策、自動口座振替・コンビニエンスストアでの取扱いを推進することにより、さらなる徴収率向上に努められたい。

2 不納欠損額は2,800千円で前年度と比較すると3,672千円減少している。住宅使用料においては、町債権管理条例第10条に基づく債権の放棄処理を行ったものである。

また、町税等の不能欠損額の減においては、徴収困難案件等の未納を長年に亘って調査し、滞納処分、執行停止を行ってきたことで滞納圧縮に成功したことが主な原因である。

・不納欠損額の内訳

町 民 税 ( 個 人 )	61件	953千円	執停後3年経過(財産なし) 16件 執停後3年経過(行方不明) 0件 執停後3年経過(生活困窮) 5件	即時欠損 13件 時効 23件 執停中時効 4件
町 民 税 ( 法 人 )	0件	0千円	執停後3年経過(財産なし) 0件 執停後3年経過(行方不明) 0件 執停後3年経過(生活困窮) 0件	即時欠損 0件 時効 0件 執停中時効 0件
固 定 資 産 税	133件	1,457千円	執停後3年経過(財産なし) 0件 執停後3年経過(行方不明) 0件 執停後3年経過(生活困窮) 5件	即時欠損 0件 時効 82件 執停中時効 46件
軽 自 動 車 税	21件	166千円	執停後3年経過(財産なし) 0件 執停後3年経過(行方不明) 0件 執停後3年経過(生活困窮) 6件	即時欠損 0件 時効 11件 執停中時効 4件
住 宅 使 用 料	9件	224千円	死亡等(退去後不明等) 0件 生活保護 0件	時効 9件 免責 0件

第7表 歳入の性質別状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減			
			前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率	前 年 度 構 成 比
一 般 財 源	6,413,592	44.2	8,171,447	△ 1,757,855	△ 21.5	52.4
内 訳	経 常	30.5	4,408,040	13,752	0.3	29.2
	臨 時	13.7	3,763,407	△ 1,771,607	△ 47.1	23.2
特 定 財 源	8,105,488	55.8	5,616,320	2,489,168	44.3	47.6
内 訳	経 常	12.3	1,771,454	18,204	1.0	12.5
	臨 時	43.5	3,844,866	2,470,964	64.3	35.1
合 計	14,519,080	100.0	13,787,767	731,313	5.3	100.0
経 常 的 財 源	6,211,450	42.8	6,179,494	31,956	0.5	41.7
臨 時 的 財 源	8,307,630	57.2	7,608,273	699,357	9.2	58.3

第7表は歳入をどの経費にも充当できる一般財源と、用途が特定される特定財源とに分類した表であり、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測る重要な意義をもっている。

一般財源は、町税と地方交付税が主で歳入総額の44.2%である。前年度構成比より8.2%減、金額面では前年度比1,757,855千円減となっている。

特定財源は国庫支出金、県支出金と地方債が主で歳入総額の55.8%である。

第8表 自主財源と依存財源比較状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減				
			前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率	前 年 度 構 成 比	
自 主 財 源	町 税	1,649,836	11.4	1,533,978	115,858	7.6	11.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	62,268	0.4	58,694	3,574	6.1	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	123,287	0.8	120,386	2,901	2.4	0.9
	財 産 収 入	287,025	2.0	89,865	197,160	219.4	0.7
	寄 附 金	2,125,140	14.6	1,698,524	426,616	25.1	12.3
	繰 入 金	2,282,487	15.7	1,732,906	549,581	31.7	12.6
	繰 越 金	359,864	2.5	297,635	62,229	20.9	2.2
	諸 収 入	159,307	1.1	425,908	△ 266,601	△ 62.6	3.1
小 計	7,049,214	48.5	5,957,896	1,091,318	18.3	43.3	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	86,783	0.6	85,937	846	1.0	0.6
	地方消費税交付金	416,739	2.9	406,731	10,008	2.5	2.9
	利子割交付金	348	0.0	889	△ 541	△ 60.9	0.0
	配当割交付金	4,545	0.0	6,328	△ 1,783	△ 28.2	0.1
	株式等譲渡 所得割交付金	3,679	0.0	6,456	△ 2,777	△ 43.0	0.1
	法人事業税交付金	22,489	0.1	15,014	7,475	49.8	0.1
	ゴルフ場利用税交付金	11,206	0.1	10,629	577	5.4	0.1
	環境性能割交付金	4,343	0.0	4,788	△ 445	△ 9.3	0.0
	地方特例交付金	14,086	0.1	46,591	△ 32,505	△ 69.8	0.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	154,528	1.1	144,426	10,102	7.0	1.0
	地 方 交 付 税	2,334,658	16.1	2,709,641	△ 374,983	△ 13.8	19.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,523	0.0	2,930	△ 407	△ 13.9	0.0
	国 庫 支 出 金	3,145,719	21.7	2,812,635	333,084	11.8	20.4
県 支 出 金	1,009,711	7.0	900,116	109,595	12.2	6.5	
町 債	258,509	1.8	676,760	△ 418,251	△ 61.8	4.9	
小 計	7,469,866	51.5	7,829,871	△ 360,005	△ 4.6	56.7	
合 計	14,519,080	100.0	13,787,767	731,313	5.3	100.0	

令和4年度の自主財源は、歳入総額に対して48.5%で、前年度より18.3%増となっている。この要因は主に、繰入金及び寄附金の増によるものである（前年度比1,091,318千円増）。また、依存財源は360,005千円の減となっている。この要因は主に町債の減によるものである。

イ 歳出の状況

第9表 款別歳出の状況

(単位：千円、%)

年 度 区 分 款	令和4年度						対前年度増減		
	A 予 算 額	B 支 出 済 額	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	B/A 執 行 率	前 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	104,286	103,624	0.7	0	662	99.4	104,778	△ 1,154	△ 1.1
2 総 務 費	6,584,291	6,236,993	44.8	237,514	109,784	94.7	5,850,747	386,246	6.6
3 民 生 費	3,219,479	3,151,173	22.6	9,124	59,182	97.9	3,311,813	△ 160,640	△ 4.9
4 衛 生 費	822,020	806,057	5.8	0	15,963	98.1	781,429	24,628	3.2
5 農 林 水 産 業 費	895,892	808,486	5.8	74,978	12,428	90.2	767,563	40,923	5.3
6 商 工 費	228,621	178,494	1.3	50,000	127	78.1	133,196	45,298	34.0
7 土 木 費	966,531	746,249	5.4	204,517	15,765	77.2	639,916	106,333	16.6
8 消 防 費	299,917	297,585	2.1	0	2,332	99.2	294,830	2,755	0.9
9 教 育 費	966,236	911,012	6.6	29,480	25,744	94.3	921,436	△ 10,424	△ 1.1
10 災 害 復 旧 費	30,874	29,352	0.2	0	1,522	95.1	14,212	15,140	106.5
11 公 債 費	657,459	657,458	4.7	0	1	100.0	607,982	49,476	8.1
13 予 備 費	1,473	0	0.0	0	1,473	0.0	0	0	0.0
合 計	14,777,079	13,926,483	100.0	605,613	244,983	94.2	13,427,902	498,581	3.7

決算額の構成比では、1位：総務費、2位：民生費、3位：教育費の順である。

歳出の予算総額14,777,079千円に対し、決算額13,926,483千円で執行率94.2%となり、前年度を1.6%下回っている。

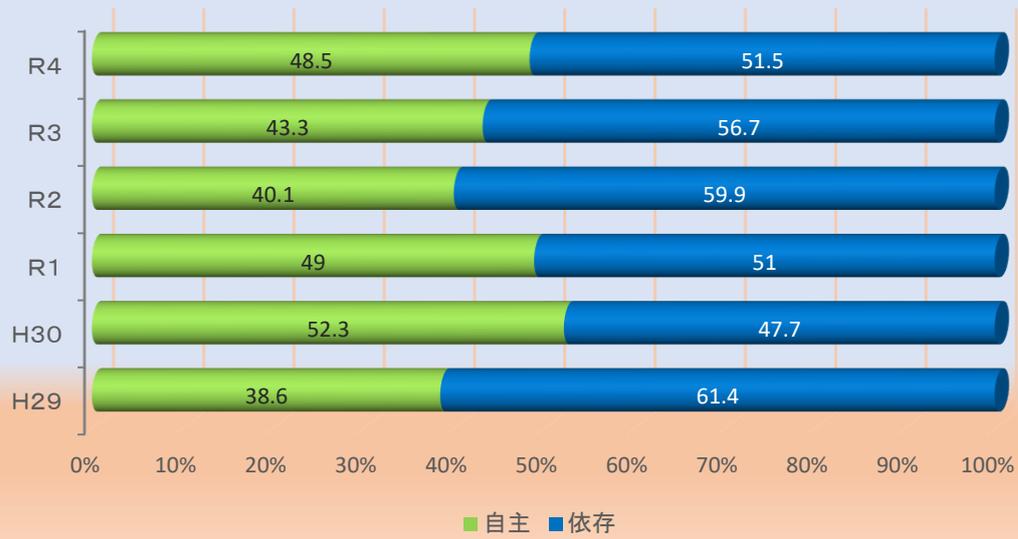
【 予算執行の状況 】

(単位：千円、%)

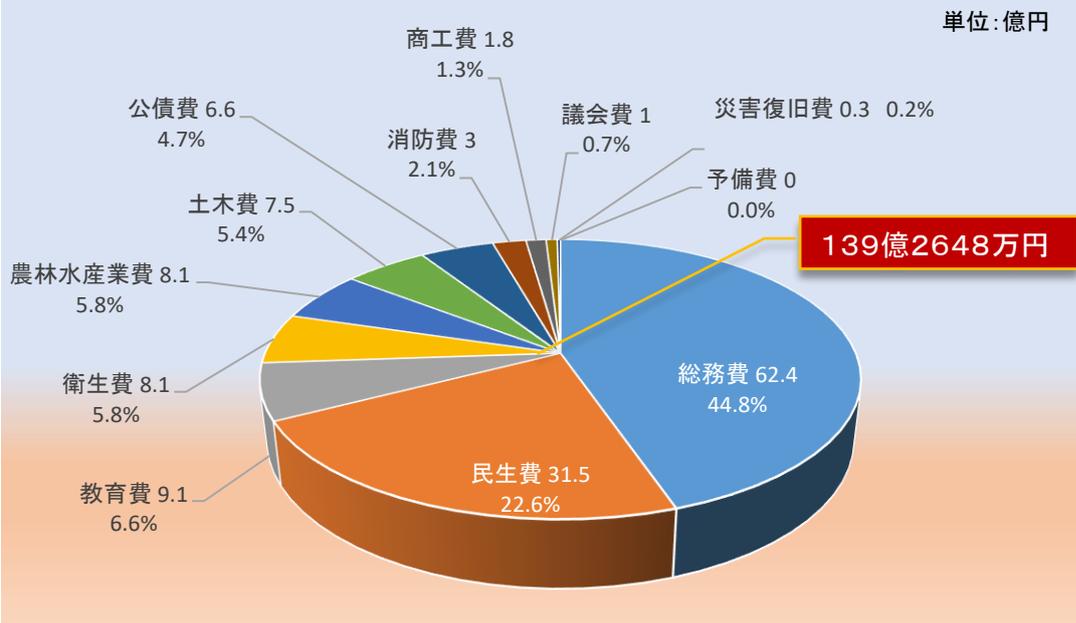
年 度	予算額(A)	繰越額		支出済額 (C)	《 執行率 》 C/(A-B)×100	不用額	不用率
		前年度からの	翌年度へ				
3 年 度	14,013,654	568,750	380,634	13,427,902	98.50	205,117	1.50
4 年 度	14,777,079	380,634	605,613	13,926,483	98.27	244,983	1.73

翌年度への繰越額を考慮した場合の執行は上記のとおりである。

第3図 財源年度別推移



第4図 歳出決算の概要



第10-1表 繰越明許費繰越計算書  
(一般会計)

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源		一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	
2 総務費	1 総務管理費	日向新富駅バリアフリー化事業負担金	13,000,000	13,000,000	0	0	0	13,000,000
2 総務費	1 総務管理費	勤怠管理システム導入委託	1,275,000	1,275,000	0	0	0	1,275,000
2 総務費	1 総務管理費	大和地区不可避受益区域農業用パイプライン整備事業	256,746,000	222,909,000	0	222,909,000		0
2 総務費	2 徴税費	土地購入に係る地籍図修正測量事業	496,000	330,000	0	0	0	330,000
3 民生費	1 社会福祉費	民生委員・児童委員用タブレット購入	4,088,000	4,088,000	0	0	0	4,088,000
3 民生費	3 災害救助費	災害弔慰金支給事業	5,036,000	5,036,000	0	0	0	5,036,000
5 農林水産業費	1 農業費	施設型集合農場エリア実験ハウス新設事業	48,140,000	48,140,000	0	0	0	48,140,000
5 農林水産業費	1 農業費	肥料価格高騰対策事業補助金	14,000,000	10,000,000	0	0	0	10,000,000
5 農林水産業費	1 農業費	稲作経営基盤強化対策事業補助金	24,127,000	2,165,000	0	2,165,000	0	0
5 農林水産業費	1 農業費	産地生産基盤パワーアップ事業補助金	39,963,000	13,990,000	0	13,990,000	0	0
5 農林水産業費	1 農業費	公共物等測量事業	850,000	683,000	0	0	0	683,000
6 商工費	1 商工費	企業立地補助金	50,000,000	50,000,000	0	0	0	50,000,000
7 土木費	1 土木管理費	一ツ瀬川広域河川改修に伴う町道拡幅工事負担金	6,800,000	6,800,000	0	0	6,700,000	100,000
7 土木費	1 土木管理費	新富スマートインターチェンジ新設事業	126,734,000	97,265,000	0	71,230,000	0	26,035,000
7 土木費	2 道路橋梁費	町単独事業用地測量事業	891,000	300,000	0	0	0	300,000
7 土木費	2 道路橋梁費	中村～竹淵線道路改良事業	2,700,000	2,700,000	0	0	0	2,700,000
7 土木費	2 道路橋梁費	八幡～大淵線道路改良事業	2,150,000	703,000	0	0	0	703,000

7 土木費	2 道路橋梁費	芝原～末永線道路改良事業	61,000	43,000	0	0	0	43,000
7 土木費	2 道路橋梁費	上日置～八反ヶ丸線道路改良事業	3,000	3,000	0	0	0	3,000
7 土木費	2 道路橋梁費	佐土原～木城線道路改修事業	88,933,000	33,820,000	0	33,820,000	0	0
7 土木費	2 道路橋梁費	越馬場～野中線道路改修事業	65,927,000	39,906,000	0	39,906,000	0	0
7 土木費	2 道路橋梁費	成法寺地区排水路整備事業	22,680,000	22,516,000	0	18,380,000	0	4,136,000
7 土木費	2 道路橋梁費	六反田～原口線流末排水路整備事業	630,000	461,000	0	0	0	461,000
9 教育費	5 保健体育費	新田コミュニティ広場排水路分筆事業	640,000	640,000	0	0	0	640,000
		計	775,870,000	576,773,000	0	402,400,000	6,700,000	167,673,000

第10-2表 継続費繰越計算書

(一般会計)

(単位：円)

款	項	事業名	継続費の総額	令和4年度継続費予算現額			支出済額 及び支出 見込額	残額	翌年度通 次繰越額	左の財源内訳			
				予算 計上額	前年度通 次繰越額	計				繰越金	特定財源		
											国県支出金	地方債	その他
9	2	令和4年度富田 小学校防音事業 校舎防音機能復 旧(空気調和設 備取替)工事	377,495,000	150,070,000	0	150,070,000	121,230,000	28,840,000	28,840,000	28,840,000	0	0	0
計			377,495,000	150,070,000	0	150,070,000	121,230,000	28,840,000	28,840,000	28,840,000	0	0	0

第11表 性質別歳出の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	決算額	構成比	対 前 年 度 増 減			充 当 一 般 財 源 等					経常経費充当 一般財源等 比 率	
			前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減					
							前年度決算額	増 減 額	増 減 率			
義務的経費	人 件 費	1,459,281	10.5	1,470,363	△ 11,082	△ 0.8	1,257,451	1,235,880	21,571	1.7	1,089,899	24.3
	（うち職員給）	796,889	5.7	781,946	14,943	1.9	709,532	688,062	21,470	3.1	0	0.0
	扶 助 費	2,131,460	15.3	2,259,012	△ 127,552	△ 5.6	519,992	455,055	64,937	14.3	468,214	10.4
	公 債 費	657,457	4.7	607,982	49,475	8.1	591,905	590,688	1,217	0.2	591,905	13.2
	元 利 償 還 金	657,457	4.7	607,982	49,475	8.1	591,905	590,688	1,217	0.2	591,905	13.2
	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小 計	4,248,198	30.5	4,337,357	△ 89,159	△ 2.1	2,369,348	2,281,623	87,725	3.8	2,150,018	48.0
任意的経費	物 件 費	1,604,813	11.5	1,624,394	△ 19,581	△ 1.2	759,271	932,380	△ 173,109	△ 18.6	493,348	11.0
	維 持 補 修 費	25,778	0.2	27,833	△ 2,055	△ 7.4	18,077	20,050	△ 1,973	△ 9.8	18,077	0.4
	補 助 費 等	2,522,020	18.1	2,107,061	414,959	19.7	860,839	820,407	40,432	4.9	524,794	11.7
	（うち一部組合負担金）	395,367	2.8	375,421	19,946	5.3	395,367	375,373	19,994	5.3	395,093	8.8
	繰 出 金	688,881	4.9	756,983	△ 68,102	△ 9.0	538,885	606,526	△ 67,641	△ 11.2	508,223	11.3
	積 立 金	2,125,960	15.3	2,196,619	△ 70,659	△ 3.2	318,747	1,875,276	△ 1,556,529	△ 83.0	0	0.0
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	37,880	0.3	37,880	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
小 計	7,005,332	50.3	6,750,770	254,562	3.8	2,495,819	4,254,639	△ 1,758,820	△ 41.3	1,544,442	34.5	
投資的経費	投 資 的 経 費	2,672,953	19.2	2,339,775	333,178	14.2	962,411	1,095,874	△ 133,463	△ 12.2	0	0.0
	（うち人件費）	51,523	0.4	46,624	4,899	10.5	48,633	44,958	3,675	8.2	0	0.0
	普 通 建 設 事 業	2,643,447	19.0	2,325,564	317,883	13.7	948,565	1,095,363	△ 146,798	△ 13.4	0	0.0
	（うち補助）	1,472,636	10.6	997,325	475,311	47.7	364,670	377,416	△ 12,746	△ 3.4	0	0.0
	（うち単独）	1,110,322	8.0	1,284,929	△ 174,607	△ 13.6	563,703	712,195	△ 148,492	△ 20.8	0	0.0
	災 害 復 旧 事 業	29,506	0.2	14,211	15,295	107.6	13,846	511	13,335	2609.6	0	0.0
歳 出 合 計	13,926,483	100.0	13,427,902	498,581	3.7	5,827,578	7,632,136	△ 1,804,558	△ 23.6	3,694,460	82.4	
（うち人件費）	1,510,804	10.8	1,516,987	△ 6,183	△ 0.4	1,306,084	1,280,838	25,246	2.0	1,089,899	24.3	

義務的経費の構成比は、率の低いほど財政構造にゆとりがあるとされている。本町の場合、令和4年度は昨年度より2.1%の減、全体の30.5%である。

任意的経費は構成比50.3%であり、補助費等が18.1%と最も多く、次いで積立金15.3%、物件費11.5%となっている。

投資的経費では普通建設事業が19.0%を占めている（内補助事業10.6%）。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}(3,694,460\text{千円})}{\text{経常一般財源等}(4,421,792\text{千円}) + \text{臨時財政対策債発行可能額}(59,309\text{千円})} \times 100$$

経常収支比率は、上記のとおり82.4%で、前年度より3%の減となっている。通常財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常剰財源が少なく、財政硬直化が進んでいるといえる。

経常一般財源等（歳入）において、地方税（115,858千円増）、地方消費税交付金（10,008千円増）、国有提供施設等所在地方特例交付金（10,102千円増）等が増加。地方交付税（普通交付税95,830千円減）、地方特例交付金等（32,505千円減）等が減少している。

経常経費充当一般財源等（歳出）においては、扶助費（16,301千円増）、人件費（3,391千円増）等が増加。物件費（206,344千円減）繰出金（63,488千円減）等が減少している。

第12表 過去5年間の職員数の推移（4月1日現在）

(単位：人)

区分		年度	平成	令和	令和	令和	令和
			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一般行政	議会・総務・税務		117	120	121	132	133
	農水・商工・土木 民生・衛生						
特別行政	教育長・教育総務		14	14	15	15	16
	生涯学習						
	調理員・用務員		3	0	0	0	0
	小計		17	14	15	15	16
公営企業	水道		5	5	5	5	5
	介護保険		7	8	13	15	16
	国保		4	4	4	4	4
	小計		16	17	22	24	25
合計			150	151	158	171	174

※令和4年度中 採用者8名、退職者10名

第13表 過去2年間の人件費の推移

(単位：千円、%)

区分	年度	令和3年度			令和4年度		
		対前年度増減			対前年度増減		
		決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
議員報酬手当		55,685	1,200	2.2	55,685	0	0.0
委員等報酬		264,989	49,792	23.1	263,662	△1,327	△0.5
特別職給与		21,284	369	1.8	28,686	7,402	34.8
職員給		769,165	35,299	4.8	782,147	12,982	1.7
共済組合負担金		195,530	17,741	10.0	206,156	10,626	5.4
退職手当組合負担金		79,860	△8,339	△9.5	79,860	0	0.0
その他		83,850	32,762	64.1	43,085	△40,765	△48.6
合計		1,470,363	128,824	9.6	1,459,281	△11,082	△0.8

(※ 支弁人件費を含む。)

職員給については、令和4年度退職者が10名あったのに対し、新規採用者が8名であった。

第14表 過去2年間の物件費の推移

(単位：千円、%)

区分	年度	令和3年度			令和4年度		
		対前年度増減			対前年度増減		
		決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
旅費		12,746	△866	△6.4	23,826	11,080	86.9
交際費		464	61	15.1	724	260	56.0
需用費		190,569	△38,445.0	△16.8	199,665	9,096	4.8
役務費		173,553	123,548	247.1	177,270	3,717	2.1
備品購入費		199,638	64,826	48.1	61,545	△138,093	△69.2
委託料		920,981	212,099	29.9	976,682	55,701	6.0
その他		126,443	△36,780	△22.5	165,101	38,658	30.6
合計		1,624,394	324,443	5.7	1,604,813	△19,581	△1.2

〔主な増減内容〕

需用費は光熱水費の増。

委託料は新田コミュニティセンター指定管理開始による増。

旅費は新型コロナ収束による増。

## 2 各説

### (1) 歳入 第1款 町税

第15表 町税収入状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	A 調 定 額	B 収 入 済 額	前 年 度 収 入 済 額	B の 対 前 年 度 増 減		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	B/A 徴 収 率
					増 減 額	増 減 率			
1 町 民 税	631,101	720,296	703,032	692,492	10,540	1.5	953	16,311	97.6
2 固 定 資 産 税	685,390	785,685	761,257	664,872	96,385	14.5	1,457	22,971	96.9
3 軽自動車税	70,875	81,060	78,564	75,501	3,063	4.1	166	2,330	96.9
4 町たばこ税	87,000	106,983	106,983	101,113	5,870	5.8	0	0	100.0
総 計	1,474,366	1,694,024	1,649,836	1,533,978	115,858	7.6	2,576	41,612	97.4

※固定資産税には、国有資産所在市町村交付金を含む。

町税の調定額、収入済額、徴収率を前年度と比較すると、  
(単位：千円、%)

	調定額	収入済額	徴収率
令和3年度	1,584,448	1,533,978	96.8
令和4年度	1,694,024	1,649,836	97.4
差 引	109,576	115,858	0.6

- 1 町民税の内、個人は収入済額633,410千円で、前年度比10,351千円の増。  
主な要因：営業所得者の総所得額が増加した。  
法人住民税は収入済額69,622千円で前年度比189千増。  
主な要因：企業の業績向上による増。
- 2 固定資産税は収入済額761,257千円で前年度比96,385千円増。  
主な要因：償却資産の税額の増。
- 3 町たばこ税は収入済額106,983千円で前年度比5,870千円増。  
主な要因：課税標準数量の増による。

第16表 町民税・純固定資産税の徴収率の推移

(単位：%)

現年課税分の徴収率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		98.6	98.7	98.4	98.8

### 第2款 地方譲与税

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額
自動車重量譲与税	61,550	61,403	△ 147
地方揮発油譲与税	21,526	20,514	△ 1,012
森林環境譲与税	2,861	4,866	2,005
計	85,937	86,783	846

収入済額は86,783千円で前年度比846千円増となっている。

### 第3款 地方消費税交付金

収入済額は416,739千円で前年度比10,008千円の増である。

### 第4款 利子割交付金

本年度は348千円で前年度比541千円の減である。

### 第5款 配当割交付金

配当割交付金は4,545千円で前年度比1,783千円の減である。

第6款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は3,679千円で、前年度比2,777千円の減である。

第7款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は22,489千円で、前年度比7,475千円の増である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は11,206千円で、前年度比577千円の増である。

第17表 ゴルフ場利用税収入状況

(単位：人、千円、%)

施設	利用人口	対前年度増減			決算額	対前年度増減		
		前年度 利用人口	増減人口	増減率		前年度 決算額	増減額	増減率
座論梅	33,770	34,448	△678	△2.0	11,140	10,670	470	4.4
一ッ瀬川	11,639	15,782	△4,143	△26.3	4,869	4,514	355	7.9
計	45,409	50,230	△4,821	△9.6	16,009	15,184	825	5.4

※ 利用者数は税の軽減者及び非課税者は含まれていない。

第9款 環境性能割交付金

収入済額は4,343千円で、前年度比445千円の減である。

第10款 地方特例交付金

収入済額は14,086千円で、前年度比32,505千円の減である。

第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は154,528千円で、前年度比10,102千円の増である。

第12款 地方交付税

収入済額は2,334,658千円で、前年度比374,983千円(24.9%)の減である。

第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は2,523千円で、前年度比407千円の減である。

第14款 分担金及び負担金

第18表 分担金及び負担金収入状況

(単位：千円)

区分 項目	決算額	不納 欠損額	収入 未済額	備考
農林水産業費 分担金	8,989	0	0	基幹水利施設管理事業受益者分担金
土木費分担金	392	0	0	生活道舗装分担金
小計	9,381	0	0	
民生費負担金	51,938	0	0	私立保育園利用者負担金、老人保護費利用者負担金
衛生費負担金	285	0	0	養育医療給付費保護者負担金
教育費負担金	664	0	0	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
小計	52,887	0	0	
合計	62,268	0	0	

民生費負担金は児童福祉費負担金45,443千円、老人福祉費負担金6,495千円である。

第15款 使用料及び手数料

第19表 使用料及び手数料収入状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減			不納欠損額	収入未済額	備考
			前年度決算額	増減額	増減率			
使用料	福祉センター	19	3	16	533.3			大集会室等使用料
	保健衛生	1,637	1,703	△66	△3.9			し尿処理施設使用料
	農林水産業	484	467	17	3.6			法定外公共物使用料他
	総務管理	766	771	△5	△0.6			コミュニティーバス等事業
	土木	5,825	2,598	3,227	124.2			道路占用料他
	住宅	57,521	60,598	△3,077	△5.1	224	2,002	町営住宅使用料
	公園	30	24	6	25.0			公園内行為使用料
	賃貸住宅	9,369	9,600	△231	△2.4			賃貸住宅等使用料
	社会教育	1,174	1,069	105	9.8			生涯学習センター使用料他
	保健体育	2,834	2,249	585	26.0		0	体育施設使用料他
	小計	79,659	79,082	577	0.7	224	2,002	
手数料	諸証明手数料	9,008	8,645	363	4.2			戸籍証明、住民票、印鑑証明、税証明書他
	事務	8	8	0	0.0			煙火消費許可申請手数料
	督促	513	481	32	6.7			督促手数料
	複写	3	0	3	皆増			複写手数料
	衛生	33,763	31,886	1,877	5.9			一般廃棄物処理手数料他
	農業	333	284	49	17.3			嘱託登記手数料他
	小計	43,628	41,304	2,324	5.6		0	
合計	123,287	120,386	2,901	2.4	224	2,002		

住宅使用料で2,002千円の収入未済額があり、前年度と比較すると786千円の減となっている。収入未済額の現年度分については783千円（前年度比58千円減）、過年度分は1,219千円（前年度比728千円減）となっている。

不納欠損額については、住宅使用料滞納繰越分において224千円となっている。

第16款 国庫支出金

第20表 国庫支出金収入状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減			収入未済額	備考
			前年度決算額	増減額	増減率		
国庫負担金	民生費	900,768	884,752	16,016	1.8	0	表20-1のとおり
	保険基盤安定	20,947	21,274	△327	△1.5	0	国民健康保険基盤安定負担金
	衛生費	54,630	84,412	△29,782	△35.3	0	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 母子保健衛生費等国庫負担金
	災害復旧費	0	8,600	△8,600	皆減	0	
	未就学児均等割保険料	606	0	606	皆増	0	未就学児均等割保険料負担金
	小計	976,951	999,038	△22,087	△2.2	0	
国庫補助金	民生費	257,075	506,640	△249,565	△49.3	0	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 子ども・子育て支援交付金 他
	衛生費	57,851	74,066	△16,215	△21.9	0	循環型社会形成推進交付金、 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 他
	農林水産業費国庫補助	17,478	0	17,478	皆増	0	農山漁村活性化対策整備交付金
	商工費	5,557	3,348	2,209	66.0	0	マイナポイント事業費補助金
	教育費	4,933	4,957	△24	△0.5	0	学校保健特別対策事業費補助金 町内遺跡発掘調査事業補助金
	防衛施設 周辺整備事業	1,522,886	928,716	594,170	64.0	305,723	表20-2のとおり
	総務費	237,582	200,241	37,341	18.6	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	社会資本整備総合	24,324	43,800	△19,476	△44.5	0	町営住宅総合ストック改善事業 道路メンテナンス事業他
	社会保障・税番号制度システム整備費	8,852	10,056	△1,204	△12.0	0	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
	個人番号カード交付事業補助金	10,623	14,798	△4,175	△28.2	0	個人番号カード交付事業費補助金等
	地方創生推進交付	15,275	20,760	△5,485	△26.4	0	地方創生推進交付金
	小計	2,162,436	1,807,382	355,054	19.6	305,723	
委託金	総務費	940	982	△42	△4.3	0	施設区域取得事務費委託金他
	民生費	5,392	5,233	159	3.0	0	国民年金事務費委託金他
	小計	6,332	6,215	117	1.9	0	
合計	3,145,719	2,812,635	333,084	11.8	305,723		

[ 表20-1 民生費国庫負担金収入状況 ]

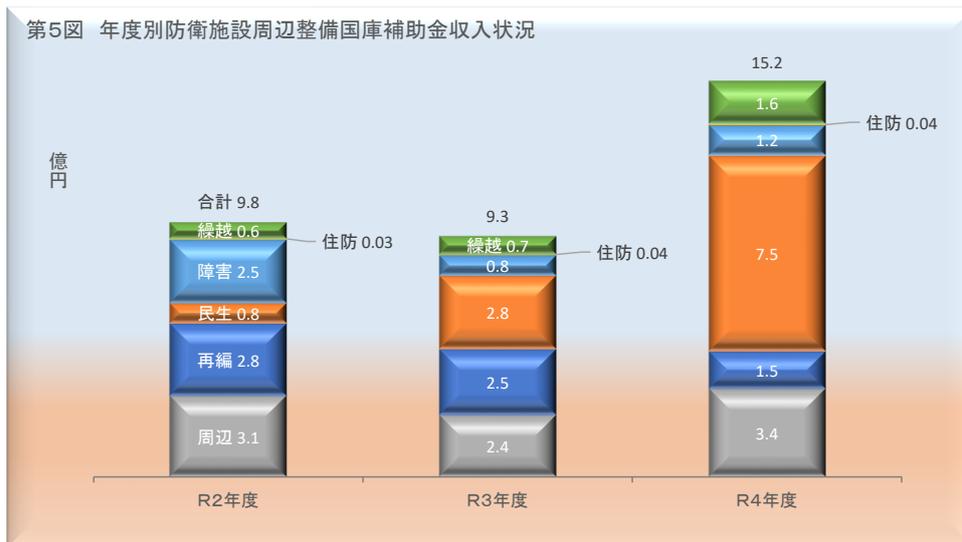
(単位：千円)

項目	区分	決算額	備考
1	社会福祉費負担金	314,257	障害者自立支援給付費負担金 他
2	児童福祉費負担金	415,334	子どものための教育・保育給付費負担金 他
9	児童手当負担金	159,220	0～3歳未満 被用者 26,270千円 3歳～中学生 被用者 90,397千円 非被用者 41,830千円 特例給付 723千円
10	老人福祉費負担金	11,957	低所得者保険料軽減負担金
	合計	900,768	

項目	区分	調定額	決算額	収入未済額	主な事業名
1	障害防止事業補助金	253,264 (78,648)	117,833 (78,648)	135,431 0	富田小学校校舎防音機能復旧事業 59,937千円 大和地区洪水対策事業 39,977千円
2	民生安定施設整備事業補助金	838,262 (284,600)	752,876 (284,600)	85,386 0	屋外運動場設置事業 727,392千円 佐土原～木城線道路改修事業 25,484千円
3	特定防衛施設周辺整備調整交付金	356,950 (344,576)	338,570 (237,876)	18,380 (106,700)	三納代スポーツ公園線道路新設事業 101,000千円 新田地区多目的広場・駐車場整備事業 85,854千円 新富町学校教育振興基金積立金 42,862千円
4	住宅防音費補助金	3,712 (3,924)	3,712 (3,924)	0 (0)	町営住宅空調機復旧事業補助金 3,712千円
5	再編関連訓練移転等交付金	211,641 (267,302)	145,115 (253,302)	66,526 (14,000)	すこやか安心基金積立金 48,037千円 屋外運動場利用者用備品購入事業 37,839千円 防災備蓄倉庫整備事業 25,175千円
7	民生安定施設整備事業補助金(通次繰越)	25,520	25,520	0	屋外運動場設置事業 25,520千円
8	再編関連訓練移転等交付金(繰越明許)	30,200	30,200	0	漆山～追分線流末排水路事業 16,200千円
9	特定防衛施設周辺整備調整交付金(繰越明許)	109,060	109,060	0	末永～鬼付女線外1舗装補修事業 38,200千円
合計		1,828,609 (1,049,416)	1,522,886 (928,716)	305,723 (120,700)	

(注) ( ) は前年度の金額  
前年度比 59.4, 17.0 千円増となっている。これは、屋外運動場設置事業等が主たる要因である。

令和2年度から令和4年度における、防衛施設周辺整備事業国庫補助金の推移は、第5図のとおりである。



第17款 県支出金

第21表 県支出金収入状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減			収入 未済額	主な事業名
			前年度決算額	増減額	増減率		
県負担金	民生費	374,835	368,578	6,257	1.7	0	表21-1のとおり
	保険基盤安定	107,139	106,066	1,073	1.0	0	国民健康保険基盤安定負担金 62,634千円 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 44,504千円
	衛生費	1,224	1,134	90	7.9	0	母子保健衛生費負担金 1,088千円 宮崎県感染症予防事業費負担金 110千円
	総務費	7,632	7,601	31	0.4	0	宮崎県人事交流職員給与等立替金 7,578千円 土地利用規制等対策負担金 54千円
	土木費	0	0	0	0.0	19,526	新富スマートインターチェンジ建設 県負担金(R5年度へ繰越) 19,526千円
	未就学児均等 割保険料	303	0	303	皆増	0	未就学児均等割保険料負担金 303千円
	小計	491,133	483,379	7,754	1.6	19,526	
県補助金	総務費	12,045	13,981	△1,936	△13.8	0	地方交通機関運行維持対策補助金 8,076千円 災害救助法における交付金 2,949千円 未来へ駆ける市町村地域づくり総合 支援補助金 1,000千円他
	民生費	78,820	77,775	1,045	1.3	0	子ども・子育て支援交付金 34,939千円 重度障がい者(児)医療費公費負担 事業補助金 16,818千円 子育て支援乳幼児医療費助成事業費 補助金 10,448千円他
	衛生費	7,403	6,270	1,133	18.1	0	循環型社会形成推進交付金(浄化槽 設置) 4,859千円 健康増進事業補助金 969千円 出産・子育て応援交付金 883千円他
	農林水産業費	287,077	171,224	115,853	67.7	0	表21-2のとおり
	商工費	75,160	103,640	△28,480	△27	0	みやざき応援消費活性化事業費補助 金 18,798千円 みやざき応援消費拡大支援事業費補 助金 22,883千円 商工費補助金(繰越明許) 33,479千円
	土木費	590	648	△58	△9	0	木造住宅耐震化リフォーム促進事業 (耐震診断)補助金 390千円 木造住宅耐震化リフォーム促進事業 (耐震改修)補助金 200千円
	教育費	5,267	1,634	3,633	222.3	0	国民スポーツ大会市町村競技施設整 備費補助金 3,520千円 スクール・サポート・スタッフ配置 事業補助金 756千円 文化財管理費補助金 539千円他
	移住支援金	1,500	750	750	100.0	0	ひなた暮らし移住支援事業補助金 1,500千円
小計	467,862	375,922	91,940	24.5	0		
委託金	総務費	46,280	36,900	9,380	25.4	0	県税徴収事務委託金 25,755千円 参議院議員選挙事務費委託金 9,017千円 県知事選挙事務費委託金 7,089千円他
	農林水産業費	2,717	2,475	242	9.8	0	松くい虫防除事業委託金 2,717千円
	土木費	1,719	1,440	279	19.4	0	猿ヶ瀬川外樋門管理委託金 1,719千円
	小計	50,716	40,815	9,901	24.3	0	
合計	1,009,711	900,116	109,595	12.2	19,526		

前年度比109,595千円増となっている。これは、農林水産業費の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金109,787千円等の増が主な要因である。

〔 表 2 1 - 1 民生費県負担金収入状況 〕

(単位：千円)

項目	区分	決算額	主な事業名
社会福祉費負担金		159,453	障がい者自立支援給付費等負担金 118,494 千円
			障がい児通所給付費（措置費）等負担金 26,940 千円
			障がい者医療費負担金 11,455 千円
児童福祉費負担金		173,327	子どものための教育・保育給付費負担金 171,473 千円
			子どものための教育・保育給付費負担金過年度分 1,246 千円
			子育てのための施設等利用給付費負担金 608 千円
児童手当負担金		36,077	被用者（0～3歳未満） 2,840 千円
			被用者（3歳～中学生） 22,599 千円
			非被用者 10,458 千円
老人福祉費負担金		5,978	低所得者保険料軽減県費負担金 5,978 千円
合計		374,835	

〔 表 2 1 - 2 農林水産業費県補助金収入状況 〕

(単位：千円)

項目	区分	決算額	主な事業名
農業費補助金		283,039	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金 109,787 千円
			多面的機能支払交付金 35,056 千円
			産地生産基盤パワーアップ事業補助金 25,973 千円
林業費補助金		332	宮崎県森林整備事業〔保育〕補助金 332 千円
農業費補助金 (繰越明許)		3,453	横江排水機場施設改修事業（繰越明許） 3,453 千円
水産業費補助金		253	漁業経営継続緊急支援事業補助金 253 千円
柳瀬ドリーム多面的機能支払交付金		0	柳瀬ドリーム多面的機能支払交付金 皆減
合計		287,077	

## 第 18 款 財産収入

第 2 2 表 財産収入の状況

(単位：千円)

項目	区分	科 目	決算額	備 考
財産収入	財産運用	財産貸付	29,952	光ファイバー設備貸付料、町有地貸付料、総合交流センターカフェ貸付料 他
		利子及び配当金	12,024	基金利息、配当金 前年度比3,480千円収入増
		小計	41,976	
	財産売払	不動産売払	244,686	猿ヶ瀬川障害防止対策事業工事に伴う物件移転補償、新田公民館および新田支所他用地費 他
		生産物売払	363	富田中学校・新田学園・西体育館、新田原学習供用施設太陽光発電余剰電力売電収入
		小計	245,049	
合計		287,025	前年度比 197,160 千円収入増	

第19款 寄附金

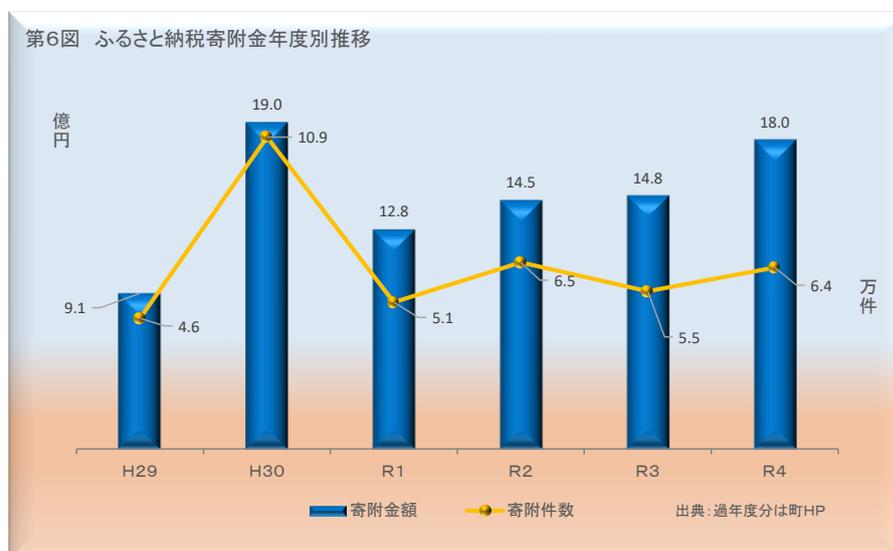
第23表 寄附金の状況

(単位：千円)

項目	区分	決算額	備考
寄附金	一般寄附金	1,950	令和3年度 12件 令和4年度 7件
	ふるさと納税寄附金	1,803,000	令和3年度 55,270件 (1,477,560千円) 令和4年度 63,579件 (1,790,184千円) クラウドファンディング型ふるさと納税 12,816千円
	企業版ふるさと納税寄附金	320,130	令和3年度 5事業 218,640千円 交通手段の拡充整備事業 13,800千円 (新富町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業に対する寄附) 女性アスリートによる地域活性化事業 32,050千円 新富町スタジアム照明整備事業 79,500千円 新富町交通環境充実事業 16,000千円 農業環境整備事業 176,780千円 包括的な福祉事業への支援強化事業 2,000千円
	災害対策費寄附金	60	
	合計	2,125,140	

ふるさと納税寄附金は、1,803,000千円で、前年度比325,440千円(対前年度比22.0%)の増である。企業版ふるさと納税寄附金は、320,130千円で、前年度比101,490千円(対前年度比46.4%)の増である。

平成29年度から令和4年度におけるふるさと納税寄附金の推移は、第6図のとおりである。



過去3年間における、返礼品人気ランキングベスト5は、下表のとおりである。

返礼品人気ランキングベスト5

年度 順位	令和2年度 品目名	令和3年度 品目名	令和4年度 品目名
1位	児湯養鶏タマゴ 40個×12カ月定期便	宮崎県産訳あり 完熟マンゴー 2kg	児湯養鶏タマゴ 40個×12カ月定期便
2位	10パックでお届け 豚肉5kg切り落とし	訳あり完熟マンゴー (家庭用) 1kg	国産うなぎ蒲焼 4尾
3位	完熟マンゴー家庭用 2kg	マンゴー(太陽のタマゴ) 2L×2玉化粧箱入り	宮崎県産マンゴー 太陽のタマゴ2L×2玉
4位	完熟マンゴー家庭用 1kg	若鶏ムネ肉 2kg×2袋	鰻楽 国産うなぎ蒲焼 4尾 隔月定期
5位	宮崎県産マンゴー 太陽のタマゴ2L×2玉	手焼備長炭蒲焼 2尾	児湯養鶏タマゴ 40個×6カ月定期便

第20款 繰入金

第24表 繰入金の状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減		
			前年度決算額	増減額	増減率
特別会計繰入金	国民健康保険特別会計	1,566	805	761	94.5
	介護保険事業特別会計	5,593	10,996	△ 5,403	△ 49.1
	後期高齢者医療特別会計	17,706	9,288	8,418	90.6
	西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計	102	83	19	22.9
	土地取得特別会計	664	198,671	△ 198,007	△ 99.7
小計		25,631	219,843	△ 194,212	△ 88.3
一般会計繰入金	減債基金	568	72,126	△ 71,558	△ 99.2
	公共施設等整備基金	5,378	23,372	△ 17,994	△ 77.0
	地域福祉基金	3,503	23,220	△ 19,717	△ 84.9
	農業振興基金	6,651	9,218	△ 2,567	△ 27.8
	新富東壺園基金	140	136	4	2.9
	新富町すこやか安心基金	65,021	63,085	1,936	3.1
	がんばる新富町応援基金	1,983,312	1,183,033	800,279	67.6
	読書環境整備基金	15,514	14,456	1,058	7.3
	コミュニティバス運営基金	4,468	3,787	681	18.0
	新富町有線ラジオ放送運営基金	9,709	21,234	△ 11,525	△ 54.3
	新富町小中学校教育情報基金	18,476	18,921	△ 445	△ 2.4
	新富町公衆無線LAN整備基金	10,241	2,674	7,567	283.0
	新富町はつらつ健康基金	21,619	20,772	847	4.1
	新富町町道維持管理基金	6,061	6,971	△ 910	△ 13.1
	新富町学校教育振興基金	47,628	42,292	5,336	12.6
	新富町森林環境譲与税基金	2,228	2,178	50	2.3
	新富町公営企業等資金運用基金	1,914	1,461	453	31.0
	新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金	3,575	4,127	△ 552	△ 13.4
	新富町小中学校施設維持管理基金	5,000	0	5,000	皆増
	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業運営基金	45,850	0	45,850	皆増
小計		2,256,856	1,513,063	743,793	49.2
合計		2,282,487	1,732,906	549,581	31.7

第21款 繰越金

繰越金は、359,864千円で前年度比62,229千円の増である。

第22款 諸収入

第25表 諸収入の状況

(単位：千円)

区分	決算額	収入未済額	備考
延滞金	1,391	0	町民税等
町預金利子	801	0	
受託事業収入	55,316	93,500	土地改良事業受託金 21,110千円
			スマートインターチェンジ建設受託金 30,285千円
			農地中間管理機構事務受託金 他 3,921千円
貸付金元利収入	39,027	0	
商工業振興資金貸付金返還金	35,000	0	概要及び利用状況後述：P31
奨学資金貸付金返還金	4,027	0	貸付金返還者 現年度分36件 4,027千円 過年度分0件 0千円
雑入	62,772	2,608	
雑入	57,678	0	大和地区圃場整備関連収入（障害防止事業に伴う繰入金 他） 11,897千円
			一般コミュニティ助成事業助成金 他 4,300千円
防衛施設関連維持費	5,094	0	令和4年度防音関連維持事業補助金 小学校、中学校分
合計	159,307	96,108	前年度比266,601千円収入減

第23款 町債

第26表 年度別起債額と町債現在高

(単位：千円、%)

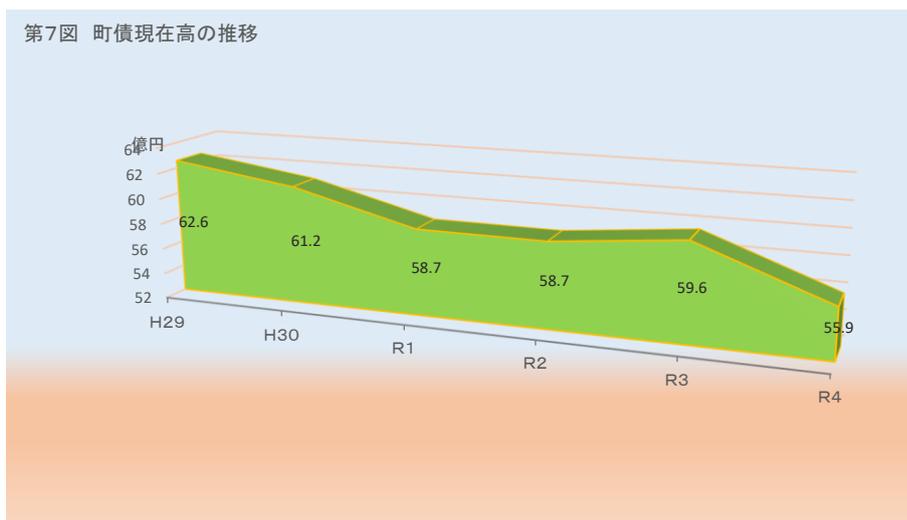
項目	令和3年度(対前年度増減)			令和4年度(対前年度増減)			
	決算額	増減額	構成比	決算額	増減額	構成比	増減率
町債額	676,760	135,945	4.9	258,509	△418,251	1.8	△61.8
元金償還金	578,964	33,523	4.2	631,189	52,225	4.3	9.0
町債現在高	5,963,910	97,796	43.3	5,591,230	△372,680	38.5	△6.2

(注1) 構成比は歳入総額を100として算出した。

町民一人当たりの町債残高は331千円となり、昨年と比べ21千円の減となった。

(令和5年度3月31日現在の住基人口は16,783人)

平成29年度から令和4年度までの町債の推移は、第7図のとおりである。



第27表 町債状況

(単位：千円)

項目	区分	決算額	収入未済額	備考
1	総務債	0	0	
3	衛生債	63,700	0	し尿処理施設整備事業、新田診療所解体事業
4	農林水産業債	19,200	0	大和地区県営土地改良事業負担金、農作業道舗装事業他
6	土木債	57,800	0	町営住宅給湯設備改修事業 16,700千円 急傾斜地崩壊対策事業負担金 14,000千円 五反田川河川改修事業 他 27,100千円
8	教育債	0	0	
9	災害復旧債	15,600	0	公共土木施設等単独災害復旧事業 9,300千円 農林水産施設単独災害復旧事業 6,300千円
10	借換債	42,900	0	平成22年度学校教育施設等整備事業(借換債)
13	臨時財政対策債	59,309	0	臨時財政対策債
	合計	258,509	0	前年度比 418,251千円減

【債務負担行為に関する調べ】

1 令和4年度債務負担行為の状況

区 分	期 間	限 度 額
新富町温泉健康センター「サン・ルピナス」の指定管理料	令和5年度から令和7年度まで	25,245千円
新富町福祉学習等共用施設指定管理者管理経費	令和5年度から令和7年度まで	15,050千円
図書館図書システム利用料	令和5年度から令和9年度まで	19,925千円
新富町第5期障がい者計画及び第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画策定業務委託料	令和5年度	2,090千円

※令和4年度中に議決されたものを記載。

2 令和4年度末における債務負担状況

(単位：千円)

区 分	件 数	限度額	令和4年度 支 払 額	令和4年度 未迄支出額	令和5年度 以降支出予定額
公債費に準ずるもの	0件	0	0	0	0
公債費に準ずる以外のもの	21件	1,538,542	315,219	677,122	794,726
合 計	21件	1,538,542	315,219	677,122	794,726

(2) 歳出

第1款 議会費

決算額は前年度比1, 154千円減(1.1%減)の103, 624千円である。

第2款 総務費

第28表 総務費歳出状況

(単位:千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減		備考	
			前年度決算額	増減額		増減率
総務管理費		5,990,266	5,624,770	365,496	6.5	第29表のとおり
徴税費		118,128	106,715	11,413	10.7	税務総務費 78,129千円 賦課徴収費 39,999千円
戸籍住民基本台帳費		100,192	99,033	1,159	1.2	人件費他
選挙費		25,580	17,572	8,008	45.6	選挙啓発費他
統計調査費		768	743	25	3.4	指定統計費他
監査委員費		2,059	1,914	145	7.6	人件費他
合計		6,236,993	5,850,747	386,246	6.6	

第29表 総務管理費歳出状況

(単位:千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減		備考	
			前年度決算額	増減額		増減率
一般管理費		477,895	498,450	△20,555	△4.1	人件費、委託費他
文書管理費		9,757	10,918	△1,161	△10.6	通信運搬費他
財産管理費		2,009,410	2,119,184	△109,774	△5.2	がんばる新富町応援基金積立金 1,796,359千円 すこやか安心基金積立金 48,114千円 新富町学校教育振興基金積立金 42,883千円 他
企画費		2,550,266	1,776,773	773,493	43.5	こゆ地域づくり推進機構補助金 986,028千円 屋外運動場建設工事 896,994千円 スタジアム照明整備補助金 223,350千円 他
基地対策費		92,243	86,352	5,891	6.8	新富町自治公民館補助金 34,969千円 テレビ受信料助成金 6,327千円 激甚地区空調機電気料補助金 5,441千円 他
諸費		58,282	48,884	9,398	19.2	地方バス路線維持対策補助金 16,161千円 デマンド交通事業運行委託外 5,929千円 コミュニティバス事業運行委託 3,677千円 他
電子情報費		77,403	59,446	17,957	30.2	電子計算機器リース料外 50,521千円 機器保守委託外 12,744千円 自治体中間サーバープラットフォーム利用負担金等 5,649千円 他
財政調整基金費		199,117	180,798	18,319	10.1	積立金
防災行政無線設置費		8,232	7,390	842	11.4	防災行政無線システム保守委託外 7,700千円 他
障害防止費		125,232	50,283	74,949	149.1	大和地区不可避受益区域農業用水パイプライン工事 52,204千円 他
情報通信基盤整備費		102,717	88,511	14,206	16.0	通信設備保守委託 27,302千円 有線テレビ放送施設整備工事 17,096千円 他
まち・ひと・しごと推進事業費		32,550	42,520	△9,970	△23.4	こゆ地域づくり推進機構による地方創生推進交付金事業補助金 30,550千円 ひなた暮らし移住支援事業補助金 2,000千円
デジタル同報無線設置		8,732	311,140	△302,408	△97.2	デジタル同報防災無線保守点検業務委託 8,177千円 他
新型コロナウイルス対策		217,749	326,331	△108,582	51.2	学校給食費補助金 68,010千円 新富町農業者等緊急経済対策支援給付金 30,019千円 商工業原油価格・物価高騰対策支援事業費補助金 21,425千円 他
その他		20,681	17,790	2,891	16.3	
合計		5,990,266	5,624,770	365,496	6.5	

- ※総務管理費の特筆事項 …
- ①財産管理費2,009,410千円(前年度比109,774千円減)  
基金積立金の減少(前年度比73,008千円減)等
  - ②企画費2,550,266千円(前年度比773,493千円増)  
屋外運動場建設工事896,994千円(361,954千円増)等
  - ③デジタル同報無線設置費8,732千円(302,408千円減)  
デジタル同報無線システム整備事業305,989千円の減
  - ④新型コロナウイルス対策費217,749千円(108,582千円減)  
新富町感染症対策休業要請等協力金支給事業補助金100,039千円の減等

第3款 民生費

第30表 民生費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減			備考
			前年度決算額	増減額	増減率	
社会福祉費	社会福祉総務費	1,435,114	1,389,176	45,938	3.3	障害介護給付費・障害児給付費 592,601 千円 介護保険特別会計繰出金 220,517 千円 国民健康保険特別会計繰出金 192,919 千円 他
	老人福祉費	362,470	327,337	35,133	10.7	後期高齢者医療特別会計繰出金 275,376 千円 新富町高齢者物価高騰対策緊急支援給付金 35,900 千円 老人保護措置費 32,831 千円 他
	老人福祉施設費	2,985	2,207	778	35.3	老人福祉センター指定管理料 2,269 千円 自動体外式除細動機賃貸借料 43 千円 他
	国民年金事務費	9,369	12,298	△ 2,929	△ 23.8	人件費他
	福祉学習等供用施設費	5,264	5,539	△ 275	△ 5.0	需要費、委託費他
	小計	1,815,202	1,736,557	78,645	4.5	
	児童福祉費	児童福祉総務費	243,424	234,031	9,393	4.0
	児童措置費	1,091,947	1,341,225	△ 249,278	△ 18.6	第32表のとおり
	小計	1,335,371	1,575,256	△ 239,885	△ 15.2	
災害救助費		600	0	600	皆増	
合計		3,151,173	3,311,813	△ 160,640	△ 4.9	

民生費は歳出総額に占める割合が22.6%で、決算額は前年度比160,640千円(4.9%)の減である。

児童福祉費の内訳は第31表から第32表記載のとおりである。

第31表 児童福祉総務費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減			備考
			前年度決算額	増減額	増減率	
1	報酬	3,724	6,251	△ 2,527	△ 40.4	
2	給料	18,966	19,616	△ 650	△ 3.3	
3	職員手当等	10,373	10,865	△ 492	△ 4.5	
4	共済費	6,048	6,513	△ 465	△ 7.1	
7	報償費	0	0	0	0.0	
8	旅費	100	89	11	12.4	
9	需用費	1,126	1,506	△ 380	△ 25.2	
11	役務費	398	177	221	124.9	
12	委託料	4,425	4,362	63	1.4	子ども育成支援総合相談システム保守委託 1,056 千円 児童生徒医療費レセプト審査委託 1,039 千円 乳幼児医療費レセプト審査委託 786 千円 他
13	使用料及び賃借料	3,667	3,559	108	3.0	子ども育成支援総合相談システム賃貸借料 3,559 千円 他
14	工事請負費	0	99	△ 99	皆減	
17	備品購入費	1,537	0	1,537	皆増	公用車購入 1,537 千円
18	負担金、補助及び交付金	116,040	102,534	13,506	13.2	放課後児童健全育成事業補助金 42,260 千円 地域子育て支援センター補助金 25,194 千円 一時預かり事業補助金 15,293 千円 他
20	扶助費	75,787	75,096	691	0.9	児童生徒医療費助成 36,018 千円 乳幼児医療費助成 22,512 千円 高校生等医療費助成 10,037 千円 他
23	償還金、利子及び割引料	1,229	3,364	△ 2,135	△ 63.5	国庫負担金清算金 1,225 千円 他
26	公課費	4	0	4	皆増	自動車重量税 4 千円
	合計	243,424	234,031	9,393	4.0	

第32表 児童措置費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対 前 年 度 増 減		備 考	
			前年度決算額	増 減 額		増 減 率
3	職員手当等	125	583	-458	△ 78.6	
10	需用費	200	390	-190	△ 48.7	
11	役務費	223	456	-233	△ 51.1	
12	委託料	132	2,618	△ 2,486	△ 95.0	子育て世帯への臨時特別給付に伴うシステム改修 132千円
18	負担金、補助及び交付金	827,975	814,232	13,743	1.7	私立保育園施設型給付費 747,945千円 幼稚園施設型給付費 48,255千円 認定こども園施設型給付費 31,364千円 他
19	扶助費	256,650	520,912	△ 264,262	△ 50.7	児童手当 231,375千円 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 10,950千円 多子世帯保育料助成 4,704千円 他
22	償還金、利子及び割引料	6,642	2,034	4,608	226.5	国庫補助金返還金 3,293千円 国庫負担金精算金 2,947千円 他
	合 計	1,091,947	1,341,225	△ 249,278	△ 18.6	

第4款 衛生費

第33表 衛生費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減			備考
			前年度決算額	増減額	増減率	
保健衛生費	保健衛生費	142,558	95,723	46,835	48.9	新田診療所解体工事 44,000千円 (皆増) 西都児湯医療センター負担金 13,049千円 (6,710千円減) 宮崎市夜間急病センター(内科・外科・小児科)運営費負担金 4,683千円 (1,344千円減) 他
		194,661	245,769	△ 51,108	△ 20.8	予防接種(個別)委託 50,574千円 (9,290千円増) 新型コロナワクチン予防接種(個別)委託 44,964千円 (43,324千円減) 各種がん検診委託外 28,951千円 (1,534千円増) 他
		11,862	23,637	△ 11,775	△ 49.8	温泉施設費
	環境衛生費	42,999	52,083	△ 9,084	△ 17.4	浄化槽補助金(転換分) 16,842千円 (526千円増) 浄化槽補助金(新設分) 13,110千円 (600千円減) 他
	小計	392,080	417,212	△ 25,132	△ 6.0	
	清掃費	清掃総務費	166,479	144,167	22,312	15.5
塵芥処理費		106,177	88,850	17,327	19.5	塵芥・資源ごみ収集委託外 61,087千円 (1,658千円増) 一般廃棄物処理手数料収納委託 6,325千円 (358千円増) 他
し尿処理費		141,321	131,200	10,121	7.7	し尿処理施設管理委託外 77,629千円 (2,019千円増) 修繕料 32,482千円 (618千円減) 光熱水費 12,006千円 (2,149千円増) 他
小計		413,977	364,217	49,760	13.7	
合計		806,057	781,429	24,628	3.2	

保健衛生総務費の主なものは、新田診療所解体工事44,000千円(皆増)、西都児湯医療センター負担金13,049千円(前年度比6,710千円減少)等である。  
 予防費の主なものは新型コロナワクチン予防接種(個別)委託44,964千円や予防接種(個別)委託、各種がん検診、妊婦乳児健診委託料等である。  
 環境衛生費の主なものは、浄化槽設置整備事業補助金96基(1基減)、29,952千円(前年度比74千円増)である。  
 清掃費の清掃総務費で主なものは西都児湯環境整備事務組合負担金161,468千円等であり、前年度比21,985千円の増である。  
 塵芥処理費の主なものは塵芥・資源ごみ収集業務委託料61,087千円(前年度比1,658千円増)等である。  
 し尿処理費の主なものは、し尿処理施設維持管理業務委託料外77,629千円(前年度比2,019千円増)、需用費(修繕費、光熱水費等)44,488千円等である。

第34表 西都児湯環境整備事務組合負担金 (単位：千円、%)

区分	決算額	対前年度増減		
		前年度決算額	増減額	増減率
クリーンセンター負担金	147,321	125,202	22,119	17.7
葬祭センター負担金	14,147	14,281	△ 134	△ 0.9
合計	161,468	139,483	21,985	15.8

クリーンセンター負担金には、エコクリーンプラザみやざき負担金79,775千円が含まれる。

第35表 温泉センター入場者推移(平成20年度より指定管理者制度へ移行) (単位：人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入場者数	110,913	111,099	122,391	122,070	126,580	129,852	81,883	71,723	106,170
対前年度増減	△ 11,150	186	11,292	△ 321	4,510	3,272	△ 47,969	△ 10,160	34,447

指定管理者・・・(株)文化コーポレーション  
 期間・・・平成30年4月1日～令和5年3月31日



第5款 農林水産業費

第36表 農林水産業費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減			備考
			前年度決算額	増減額	増減率	
農業費	農業委員会費	49,781	44,703	5,078	11.4	人件費他
	農業総務費	53,655	58,865	△ 5,210	△ 8.9	人件費他
	農業振興費	217,571	320,575	△ 103,004	△ 32	硬質フィルムハウス新設工事外 115,347千円 三納代北地区直売所建築実施設計業務委託外 35,253千円 他
	園芸特産振興費	67,845	35,818	32,027	89.4	産地生産基盤パワーアップ事業補助金 25,973千円 稲作経営基盤強化対策事業補助金 21,962千円 他
	畜産業費	123,917	18,123	105,794	583.8	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金 109,787千円 新富町酪農・肉用牛生産基盤強化促進事業補助金 4,892千円 他
	農振管理事業費	98	50	48	96.0	人件費他
	農地防災費	93,862	73,981	19,881	26.9	塚原ため池（流末）排水路整備工事 8,710千円 塚原ため池（第1）廃止工事 7,940千円 他
	農地費	188,814	197,594	△ 8,780	△ 4.4	多面的機能支払交付金事業補助金 46,743千円 大和地区県営土地改良事業負担金 35,260千円 他
	柳瀬ドリーム多面的機能維持發揮推進費	0	7,439	△ 7,439	皆減	
	小計	795,543	757,148	38,395	5.1	
林業費	林業費	8,004	6,709	1,295	19.3	松くい虫防除事業委託 2,717千円 森林管理システム事前調査業務委託 2,211千円 他
水産業費	漁港管理費	2,136	2,235	△ 99	△ 4.4	水産基盤整備事業負担金 2,000千円 県漁港魚場協会負担金 136千円
	水産振興費	2,803	1,471	1,332	90.6	富田浜入江係船場施設改修工事 1,331千円 漁業経営継続緊急支援事業補助金 443千円 他
	小計	4,939	3,706	1,233	33.3	
合計	808,486	767,563	40,923	5.3		

農業振興費は、前年度比103,004千円の減となっている。主なものは、農業用試験研究用地費106,941千円の減等である。

畜産業費は、前年度比105,794千円の増となっている。主なものは、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金109,787千円等である。

第6款 商工費

第37表 商工費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減		備考	
			前年度決算額	増減額		増減率
商工総務費		64	11	53	481.8	報酬、需要費
商工振興費		170,979	124,242	46,737	37.6	S!あぶを活用した消費拡大支援事業費補助金 48,260千円 しんとみ応援消費大作戦事業費補助金 40,531千円 中小企業振興特別貸付金 35,000千円 新富町商工会運営補助金 5,000千円 他
観光費		6,840	8,378	△1,538	△18.4	観光イベント運営補助金(一ツ瀬川花火大会) 3,374千円 こゆ地域づくり推進機構観光促進事業補助金 2,500千円 他
消費者行政 対策費		611	565	46	8.1	西都児湯消費生活相談センター負担金
合計		178,494	133,196	45,298	34.0	

1 商工振興費

商工振興費170,979千円(46,737千円増)、S!あぶを活用した消費拡大支援事業費補助金48,260千円、しんとみ応援消費大作戦事業費補助金40,531千円、中小企業振興特別貸付金35,000千円、新富町商工会運営補助金5,000千円等である。

2 観光費

観光費は、6,840千円(1,538千円減)、観光イベント補助金(一ツ瀬川花火大会)3,374千円、こゆ地域づくり推進機構観光促進事業補助金2,500千円等である。

3 中小企業特別融資制度及び小規模企業融資制度

本融資制度のここ数年の利用状況をみると、平成29年度の31件をピークに令和元年度は19件と減少傾向にあった。令和2年度は5月に新型コロナウイルス感染症対応貸付制度が新設され、国、県及び町が保証料及び利子の補助を行ったことから、新型コロナウイルス融資制度の利用者が多かった。

本融資制度の令和3年度の利用者は16件、令和4年度は21件とやや増加傾向にある。

【 制度の概要 】

預託金	35,000千円
融資枠	140,000千円(預託金の4倍)
融資限度 1業者	5,000千円
〔 貸付利率 〕	
・ 中小企業者……………年	1.8%
・ 小規模企業者……………年	1.6%
・ 信用保証付(保証料は町負担)	



		中小企業特別 融資制度	小規模企業 融資制度
利用 状況	累計	123件 340,580千円	238件 586,379千円
	今年度	0件 0千円	21件 61,300千円
R5.3月末 融資残高		2件 3,611千円	54件 86,517千円
代位 弁済		0件	1件

第7款 土木費

第38表 土木費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減			備考
			前年度決算額	増減額	増減率	
土木管理費		121,315	52,634	68,681	130.5	負担金 14,618千円(4,338千円増) 東九州自動車道対策費 88,889千円(63,389千円増)他
道路橋りょう費		465,305	408,235	57,070	14.0	委託料 32,762千円(28,830千円増) 工事請負費 122,430千円(115,239千円増) 補償費 10,005千円(5,822千円増)他
河川費		19,221	5,698	13,523	237.3	工事請負費 3,527千円(472千円減)他
都市計画費		36,644	49,593	△12,949	△26.1	役務費 787千円(287千円増) 委託料 23,129千円(3,459千円減)他
住宅費		103,764	123,756	△19,992	△16.2	需用費 6,536千円(198千円減) 工事請負費 51,836千円(16,183千円減)他
合計		746,249	639,916	106,333	16.6	

[ 道路橋りょう費 ]

道路橋りょう 総務費	委託料	4件(4件)	3,212千円(3,932千円)
	工事請負費	2件(2件)	6,765千円(7,191千円)
道路維持費	委託料	3件(3件)	10,851千円(10,864千円)
	工事請負費	21件(41件)	15,077千円(76,229千円)
道路新設 改良費	委託料	12件(23件)	18,699千円(88,794千円)
	工事請負費	15件(10件)	100,587千円(88,380千円)
	財産購入費	11路線(9路線)	3,610千円(25,390千円)
	補償費	4路線(2路線)	10,005千円(9,414千円)

(注) ( )内は前年度の数字。

第8款 消防費

第39表 消防費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減			備考
			前年度決算額	増減額	増減率	
非常備消防費		258,694	261,177	△2,483	△1.0	東児湯消防組合負担金 224,797千円(1,973千円減) 消防団員等公務災害補償等負担金 6,151千円(135千円増)他
消防施設費		22,702	20,472	2,230	10.9	消防小型動力ポンプ積載車購入 18,040千円(5,104千円増) 消火栓管理負担金 2,645千円(6千円増)他
水防費		0	5	△5	皆減	
災害対策費		16,189	13,176	3,013	22.9	人件費他
合計		297,585	294,830	2,755	0.9	

第9款 教育費

第40表 教育費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対 前 年 度 増 減			備 考
			前年度決算額	増減額	増減率	
教育総務費		195,094	155,963	39,131	25.1	人件費等 122,255千円(22,439千円増) 謝金等 630千円(150千円減) 役務費 1,455千円(286千円増) 備品購入費 832千円(691千円増) 負担金、補助等 3,094千円(27千円増) 他
小学校費	学校管理費	48,328	57,219	△ 8,891	△ 15.5	需用費、役務費 30,202千円(737千円減) 委託料 14,864千円(20,377千円減) 他
	教育振興費	14,049	17,765	△ 3,716	△ 20.9	人件費等 361千円(61千円増) 需用費 6,892千円(2,385千円減) 備品購入費 1,220千円(1,111千円減) 負担金、補助等 1,097千円(55千円減) 他
	学校給食費	55,698	47,700	7,998	16.8	人件費 2,014千円(38千円増) 需用費 8,930千円(91千円減) 委託料 43,264千円(8023千円増) 使用料及び賃借料 97千円(前年度同) 他
	学校建設費	124,229	59,081	65,148	110.3	富田小学校校舎防音機能 復旧(空気調和設備取 替)工事 121,230千円(皆増) 富田小学校高圧受電設備 改修工事設計業務委託 1,760千円(皆増) 他
	小 計	242,304	181,765	60,539	33.3	
中学校費	学校管理費	29,387	43,043	△ 13,656	△ 31.7	需用費 16,774千円(676千円減) 委託料 7,816千円(848千円減) 備品購入費 1,955千円(159千円減) 他
	教育振興費	15,131	20,782	△ 5,651	△ 27.2	備品購入費 1,658千円(697千円減) 扶助費 5,072千円(188千円増) 他
	学校給食費	208	177	31	17.5	需用費 130千円(47千円減) 他
	小 計	44,726	64,002	△ 19,276	△ 30.1	
社会教育費	社会教育総務費	70,340	69,449	891	1.3	需用費 9,462千円(161千円減) 使用料及び賃借料 847千円(105千円増) 負担金、補助金等 1,362千円(6千円増) 他
	公民館費	78,808	300,537	△ 221,729	△ 73.8	需用費 9,273千円(229千円) 委託料 26,977千円(2,667千円増) 工事請負費 36,300千円(209,173千円減) 他
	図書館費	30,096	29,014	1,082	3.7	需用費 1,741千円(83千円減) 備品購入費 241千円(42千円増) 他
	文化施設費	61,674	62,679	△ 1,005	△ 1.6	委託料 56,045千円(3,168千円減) 工事請負費 0千円(皆減) 他
	文化財保護費	12,908	12,046	862	7.2	需用費 636千円(18千円減) 委託料 8,555千円(733千円増) 他
	小 計	253,826	473,725	△ 219,899	△ 46.4	
保健体育費		175,062	45,981	129,081	280.7	委託料 27,541千円(5,271千円増) 工事請負費 122,473千円(117,710千円増) 負担金、補助金等 3,198千円(1,856千円増) 他
合 計		911,012	921,436	△ 10,424	△ 1.1	

教育総務費の前年度比39,131千円の増は、これまで小・中学校費で組んでいた会計年度任用職員の人件費を、防衛補助事業で要求することとなり教育総務費にて組み替えることとなったためである。

社会教育費の前年度比219,899千円の減は、主に新田コミュニティセンター建設工事完了に伴う減等によるものである。

保健体育費の前年度比129,081千円の増は、主に新田地区多目的広場整備事業110,153千円の増等によるものである。

第41表 文化会館入場者推移

(単位：人)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
貸館事業	39,695	41,673	41,514	43,830	50,491	41,809	12,955	19,341	27,441
自主文化事業	11,123	11,133	13,029	12,119	10,915	8,425	750	5,077	6,892
合計	50,818	52,806	54,543	55,949	61,406	50,234	13,705	24,418	34,333

指定管理者制度 (指定管理者…(株)宮崎舞研 期間…令和2年4月～令和7年3月)



総合交流センター利用年度別推移

(単位：人)

	2年度	3年度	4年度
図書館	44,951	54,982	34,695
生涯学習センター他	26,355	29,168	37,255
合計	71,306	84,150	71,950

(注) 令和4年度の図書館の利用人数は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館等で未集計の期間がある。



第10款 災害復旧費

決算額は29,352千円（前年度比15,140千円増、106.5%増）で、農林水産施設災害復旧費15,117千円等である。

第11款 公債費

決算額は657,458千円（前年度比49,476千円増、8.1%増）である。元金償還631,190千円、利子26,268千円である。公債費比率は7.3%となった。公債費比率は、10%を超えないことが望ましいとされている。

(3) 財産管理状況について

ア 公有財産

a 土地及び建物

第42表 公有財産（土地及び建物）

（単位：㎡）

区 分	土 地 （ 地 積 ）			建 物 （ 延 面 積 ）		
	前年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	前年度末 現在	令和4年度 増減高	令和4年度 現在
庁 舎	10,792.20		10,792.20	4,646.73		4,646.73
その他の 行政機関	警察（消防）施設		12,053.19	1,535.27		1,535.27
	その他の施設	4.81	4.81	1,351.29	185.50	1,536.79
小 計	22,850.20		22,850.20	7,533.29	185.50	7,718.79
公 共 用 財 産	学 校	145,367.59	145,367.59	30,011.63		30,011.63
	公営住宅	99,922.45	99,922.45	28,964.60	△ 386.40	28,578.20
	公 園	123,966.00	123,966.00	731.78		731.78
	その他の施設	948,354.76	948,354.76	46,365.50	315.22	46,680.72
小 計	1,317,610.80	0.00	1,317,610.80	106,073.51	△ 71.18	106,002.33
山 林	563,383.47	302.00	563,685.47			
田 畑	3,224.01		3,224.01			
宅 地	36,157.08	△ 43.71	36,113.37			
雑 種 地	57,653.23	△ 51.00	57,602.23			
原 野	2,108.35		2,108.35			
小 計	662,526.14	207.29	662,733.43			
そ の 他 の 用 地	107,569.00		107,569.00	28.90		28.90
合 計	2,110,556.14	207.29	2,110,763.43	113,635.70	114.32	113,750.02

【土地】	総合政策課にて交換（交換）	（増）	239.00㎡
	総合政策課にて寄附（寄附）	（増）	63.00㎡
	住宅用地の進入路（払下）	（減）	43.71㎡
	パント駐車場敷地（売買）	（減）	51.00㎡
	合 計	（増）	207.29㎡

【建物】	農業生産振興施設（建築）	（増）	1,620.00㎡
	新田地区多目的広場トイレ（建築）	（増）	32.00㎡
	防災備蓄倉庫（建築）	（増）	209.6㎡
	新麓住宅2号棟（解体）	（減）	128.8㎡
	新麓住宅3号棟（解体）	（減）	128.8㎡
	新麓住宅4号棟（解体）	（減）	128.8㎡
	上新田地区町民サービスコーナー（解体）	（減）	24.1㎡
	新 田 診 療 所（解体）	（減）	508.54㎡
	新田支所・新田公民館（解体）	（減）	531.00㎡
	柳田教職員住宅（解体）	（減）	297.54㎡
	合 計	（増）	114.02㎡

b 有価証券

株券

区分	前年度末持株数	決算年度中持株数の増減	決算年度末持株数	決算年度末現在1株当たり株価	決算年度配当金
(株)宮崎銀行	株 5,931	株 0	株 5,931	円 2,340	円 652,410
(株)宮崎放送	276	0	276	500	22,080
九州旅客鉄道(株)	1,000	0	1,000	2,949	0
宮崎県ソフトウェアセンター(株)	38	0	38	50,000	0
ANAホールディングス(株)	1,400	0	1,400	2,876	0
日本航空(株)	1,500	0	1,500	2,582	0

配当金合計 674,490

債券

区分	前年度末現在高	決済年度中増減高	決済年度末現在高
	(額面金額)	(額面金額)	(額面金額)
公共債	千円	千円	千円
	1,900,000	300,000	2,200,000

c 出資による権利

第43表 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
宮崎県農業信用基金協会出資金	5,690	0	5,690
宮崎県漁業信用基金協会出資金	200	0	200
宮崎県信用保証協会出資金	4,329	0	4,329
宮崎県健康づくり協会出資金	81	0	81
宮崎県果実生産出荷安定基金協会出資金	200	0	200
宮崎県農業振興公社出資金	770	0	770
新富町水道事業出資金	640	0	640
宮崎県畜産協会出資金	175	0	175
児湯広域森林組合出資金	1,544	0	1,544
宮崎県国際交流協会出資金	1,618	0	1,618
宮崎県水産振興協会出資金	756	0	756
宮崎県内水面振興センター出資金	100	0	100
宮崎県環境整備公社出資金	324	0	324
宮崎県森林・林業振興基金拠出金	1,742	0	1,742
宮崎県建設技術推進機構出資金	166	0	166
地方公営企業等金融機構出資金	600	0	600
宮崎県暴力追放センター出資金	1,612	0	1,612
宮崎県腎臓バンク出資金	357	0	357
こゆ地域づくり推進機構出資金	3,000	0	3,000
合 計	23,904	0	23,904

## イ 物品

第44表 物品

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	4 年 度 中		4 年 度 末 現在高
		増	減	
普通自動車	29	3	3	29
小型自動車	5	0	0	5
軽自動車	32	4	2	34
大型特殊自動車	1	0	0	1
そ の 他	3	0	0	3
小型自動車(水道課)	1	0	0	1
軽自動車(水道課)	2	0	0	2
計	73	7	5	75

## ウ 基金

第45表 基金の増減状況

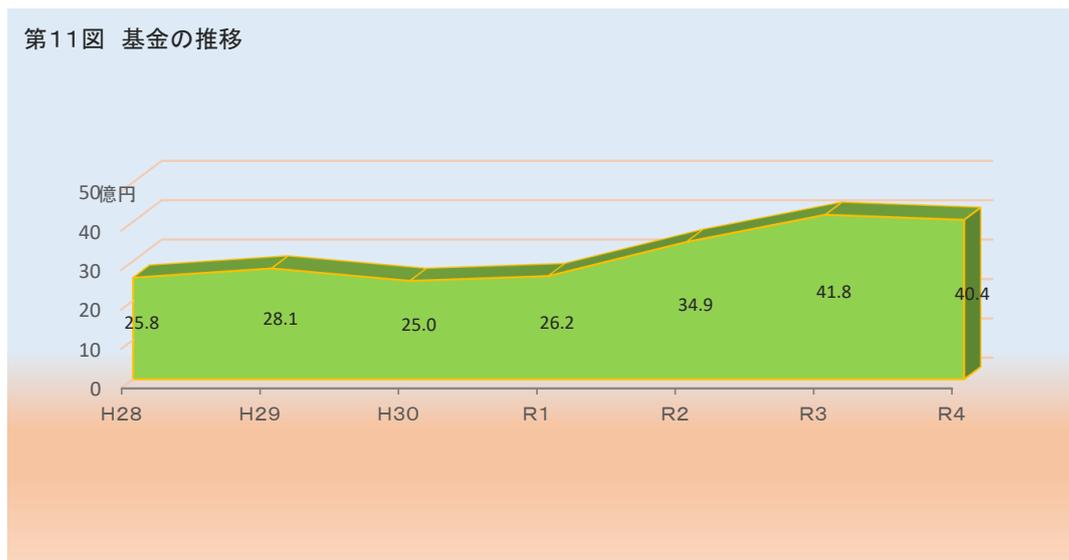
(単位：円)

区 分	前年度末 残 高	4 年 度 中			年度末残高 増減額
		積立額	取崩し額	年度末残高	
財政調整基金	677,567,542	198,704,204	0	876,271,746	198,704,204
減債基金	140,167,043	412,744	568,000	140,011,787	△ 155,256
がんばる新富町応援基金	1,509,255,525	1,796,358,639	1,983,312,000	1,322,302,164	△ 186,953,361
公営企業等資金運用基金	650,000,000	1,914,027	1,914,027	650,000,000	0
すこやか安心基金	289,218,224	48,114,018	65,021,069	272,311,173	△ 16,907,051
公共施設等整備基金	142,486,594	419,574	5,378,000	137,528,168	△ 4,958,426
学校教育振興基金	116,258,224	42,882,677	47,628,000	111,512,901	△ 4,745,323
はっらっ健康基金	70,617,528	12,453,342	21,619,000	61,451,870	△ 9,165,658
コミュニティバス運営基金	32,911,250	7,204	4,468,419	28,450,035	△ 4,461,215
交通手段の拡充整備事業運営基金	14,900,000	7,540,000	0	22,440,000	7,540,000
町道維持管理基金	28,062,721	8,459	6,061,000	22,010,180	△ 6,052,541
町立小中学校施設維持管理基金	20,000,000	4,002,200	5,000,000	19,002,200	△ 997,800
読書環境整備基金	27,443,409	6,007,923	15,514,540	17,936,792	△ 9,506,617
まち・ひと・しごと創生総合 戦略事業運営基金	59,470,000	0	45,850,000	13,620,000	△ 45,850,000
公衆無線LAN整備基金	22,363,430	6,200	10,240,678	12,128,952	△ 10,234,478
町営住宅建設積立基金	9,739,511	28,680	0	9,768,191	28,680
新富東霊園基金	6,593,442	19,415	140,000	6,472,857	△ 120,585
地域社会福祉基金	9,043,429	26,630	3,503,000	5,567,059	△ 3,476,370
森林環境譲与税基金	2,861,596	4,874,426	2,227,725	5,508,297	2,646,701
商工業振興基金	3,355,637	9,881	0	3,365,518	9,881
新型コロナウイルス感染症緊急 対策利子補給基金	6,897,262	20,310	3,574,700	3,342,872	△ 3,554,390
長寿社会福祉基金	2,674,690	7,876	0	2,682,566	7,876
小中学校教育情報化整備基金	19,007,980	2,109,121	18,476,000	2,641,101	△ 16,366,879
新型コロナウイルス感染症 策 応 援 基 金	2,058,073	6,060	0	2,064,133	6,060
ふるさと農村活性化基金	1,014,417	2,987	0	1,017,404	2,987
農業振興基金	7,527,283	22,165	6,651,000	898,448	△ 6,628,835
ふるさと振興基金	1,743	5	0	1,748	5
有線ラジオ放送施設運営基金	9,708,362	605	9,708,967	0	△ 9,708,362
積立基金 合計	3,881,204,915	2,125,959,372	2,256,856,125	3,750,308,162	△ 130,896,753
土地開発基金	194,540,026	415,492	0	194,955,518	415,492
家畜導入資金貸付基金	99,402,470	2,660,000	2,660,000	99,402,470	0
目的基金 合計	293,942,496	3,075,492	2,660,000	294,357,988	415,492
基金 合計	4,175,147,411	2,129,034,864	2,259,516,125	4,044,666,150	△ 130,481,261

2,129,034,864円を積み立てし、2,259,516,125円を取り崩したため、令和4年度末現在高は4,044,666,150円となった。

なお、国保療養給付準備基金・高額療養費資金貸付基金・介護給付準備基金については、それぞれ各特別会計に記載。

平成28年度から令和4年度までの基金の推移は、第11図のとおりである。



第46表 公金管理運用状況

(単位：円)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
						増減額	増減率
基金数		27 基金	32 基金	33 基金	32 基金	- 1 件	97.0%
A 基金残高		2,820,642,343	3,285,191,027	4,111,460,627	4,397,679,191	286,218,564	107.0%
B 運用益		16,006,843	10,116,880	7,789,962	11,349,895	3,559,933	145.7%
B/A 運用利回		0.567%	0.308%	0.189%	0.258%	0.069%	136.508%

※ 基金数は当該年度末日の数にて記載

※ A 基金残高は当該年度12月末日現在の金額 (令和4年度は3月末日の金額)

B 運用益は当該年度末日現在の金額

①この表には、国保療養給付準備基金・高額療養費資金貸付基金 (国民健康保険特別会計)、  
介護給付準備基金 (介護保険特別会計) を含む。

②会計別運用益内訳 一般会計10,124,858円 国保会計642,334円  
介護会計582,703円 (合計11,349,895円)

令和元年度から令和4年度までの公金管理運用の推移は、第12図のとおりである。



### 3 結び

(1) 令和4年度の一般会計の規模は、前年度と比較すると、歳入5.3%増、歳出3.7%増となった。

(2) 財政運営状況

財政の運営目標は財政の健全性を確保し、さらに限られた財源を重点的、効果的に活用して住民福祉の向上を図ることにある。

基本原則

- 収支の均衡の保持を目指した計画的な財政運営が行われたか。(計画性)
  - 財政構造の弾力性確保の努力が十分なされたか。(弾力性)
  - 行政の水準の維持と向上のために積極的な財源運営がなされているか。(積極性)
- が挙げられているが、以下これらの観点から一般会計にかかる財政運営について総合的な検討を行った。

ア 収支均衡について (計画性)

財政の健全確保の点からは、まず実質収支であるが、令和4年度は、396,084千円の黒字である

その黒字額は標準財政規模の3%~5%が望ましいとされている。  
本町の令和4年度の場合は9.3%である。

イ 財政構造の弾力性の確保 (弾力性)

財政構造の弾力性は経常収支比率と公債費比率により判断できる。  
経常収支については、5年間の推移をみると次のとおりである。

経常収支比率等の推移 (普通会計) (単位：百万円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常経費充 一般財源等(歳出)	3,789	3,900	3,980	3,958	3,694
経常一般財源等 (歳入)	4,075	4,071	4,048	4,635	4,481
	3,920	3,916	3,882	4,408	4,422
経常収支比率	92.0	95.8	94.4	85.4	82.4
	96.7	99.6	98.3	89.8	83.6

(注)下欄書は減税補てん債、臨時財政対策債59,309千円を経常一般財源に加えないものである。

令和4年度は、歳出においては物件費、繰出金、維持補修費は減少したものの、人件費、扶助費、公債費、補助費は増加した。歳入においては地方交付税、地方特例交付金等は減少したものの、地方税、地方消費税交付金、財産収入、国有提供施設等所在市町村助成交付金等が増加したことにより、前年度より好転した。(標準値70%程度)

公債費比率と町債残高及び基金残高の推移 (単位：百万円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公債費比率	8.1	6.9	6.9	7.0	7.3
町債残高	6,120	5,871	5,866	5,964	5,591
(内臨時財政対策債)	(3,021)	(2,938)	(2,854)	(2,816)	(2,604)
基金残高	2,495.0	2,618.0	3,486.0	4,175.0	4,045.0

令和4年度末町債残高は5,591百万円となっている。臨時財政対策債を国の政策として行われた特殊要因とみれば、一般町債残高は2,987百万円とみることができる。

基金については、令和4年度は財政調整基金やふるさと納税額が原資となるがんばる新富町応援基金の増加等により基金額は4,045百万円となり、前年度比130百万円(3.1%減)の減少となった。

#### ウ 行政水準の確保向上の原則（積極性）

本町の投資的経費は、普通建設事業費 2,643 千円（前年度比 317,883 千円 13.7%増）、災害復旧事業費 29,506 千円（前年度比 15,295 千円 107.6%増）等で、2,673,953 千円（前年度比 333,178 千円 14.2%増）となっている。

#### （3）総 評

令和 4 年度の県内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大と縮小が繰り返し発生する中、生産面の一部に弱めの動きが見られたものの、観光関係が回復傾向が見られた。また、消費面や雇用、労働環境は改善が見られるなど、全体としては、緩やかに持ち直した。

新富町においても、同様の改善傾向が見られた。

このような状況の中での本町の令和 4 年度の一般会計の審査である。

歳入では、14,519,080 千円（対前年度比 5.3%増）で、地方税や地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、寄付金、繰入金、繰越金が増加している。

一方、地方交付税、地方特例交付金等、諸収入、地方債が減少している。

歳出では、13,926,483 千円（対前年度比 3.7%増）で、公債費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費等が増加し、人件費、扶助費、物件費、繰出金、積立金等が減少している。

令和 4 年度の新富町の財政構造は、地方税や国庫支出金、寄附金、繰入金等により前年度より好転はしているが、今後の行財政運営については、第 6 次新富町長期総合計画及び、第 2 期新富町まち・ひと・しごと創生総合戦略における重点政策推進に伴う、新たな施設の建設や維持管理運営費等を含めて、これまで以上に厳格に事業実施基準に基づいた事業を行うとともに中長期的視野に立つての財政健全化に取り組まれない。

# 新富町特別会計

## 総説

### 1 審査の対象

令和4年度国民健康保険特別会計、令和4年度介護保険特別会計（保険事業勘定）、令和4年度後期高齢者医療特別会計、令和4年度西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計、令和4年度土地取得特別会計、令和4年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

### 2 審査の期間

令和5年7月13日から令和5年7月20日まで（実質審査日数5日間）

### 3 審査の手続き

決算審査に当たっては、町長から提出された令和4年度各特別会計歳入歳出決算書、付属書類として提出された特別会計歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証拠書類について審査を実施した。

### 4 審査の結果

歳入歳出関係諸帳簿及び証拠書類を照合した結果、決算計数については誤りのないことを確認した。

# 第一 新富町国民健康保険特別会計

国民健康保険は、平成30年4月から、制度創設以来の大きな制度改正が行われた。県が国保財政運営の責任主体となり、県全体の医療費を推計し、市町村の納付金額や標準保険税率を決定するとともに国保財政の収入と支出を管理し、国保運営に中心的な役割を担うこととなった。

市町村は資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課徴収、保健事業等これまでと同様、地域における事業を展開することとなった。

第1表 被保険者数及び世帯数の状況

(単位：人、戸、%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
					増減	増減率
総世帯数 A		6,484	6,516	6,539	23	0.4
被保険者世帯数 B		2,541	2,539	2,438	△101	△4.0
総世帯数に対する割合 B/A		39.19	38.97	37.28	△2	△4.3
総人口 C		16,516	16,428	16,273	△155	△0.9
①被保険者数 D		4,378	4,327	4,115	△212	△4.9
②一般 E		4,378	4,327	4,115	△212	△4.9
③退職者 F		0	0	0	0	0.0
①総人口に対する割合 D/C		26.5	26.3	25.3	△1	△3.8
②総人口に対する割合 E/C		26.5	26.3	25.3	△1	△3.8
③総人口に対する割合 F/C		0.0	0.0	0.0	0	

(注) A. 総世帯数、C. 総人口は令和4年度平均の現住人口による。

B. 被保険者世帯数、D. 被保険者数は令和4年度平均による。

<被保険者増減内訳>

(単位：人)

令和3年度末被保険者数	令和4年度中の異動状況							令和4年度末被保険者数
	増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	その他	合計	
4,205	108	447	6	14	13	588	3,974	
	減	転出	社保加入	生保開始	後期加入	死亡・その他		合計
	85	401	9	275	49	819		

前年度に比べて被保険者世帯数は101戸減の2,438戸で、被保険者数は212人減の4,115人である。

被保険者数の減少理由は、後期高齢者医療制度への加入によるものが主なものと考えられる。



# 1 財政の状況

第2表 財政収支状況

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額	2,123,806	2,187,242	2,193,474
歳出総額	2,069,800	2,131,928	2,135,130
歳入歳出差引額	54,006	55,314	58,344
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	54,006	55,314	58,344
前年度実質収支	36,135	54,006	55,314
単年度収支	17,871	1,308	3,030
積立金	21,940	46,240	45,527
積立金取崩額	80,000	37,000	53,000
実質単年度収支	△ 40,189	10,548	△ 4,443

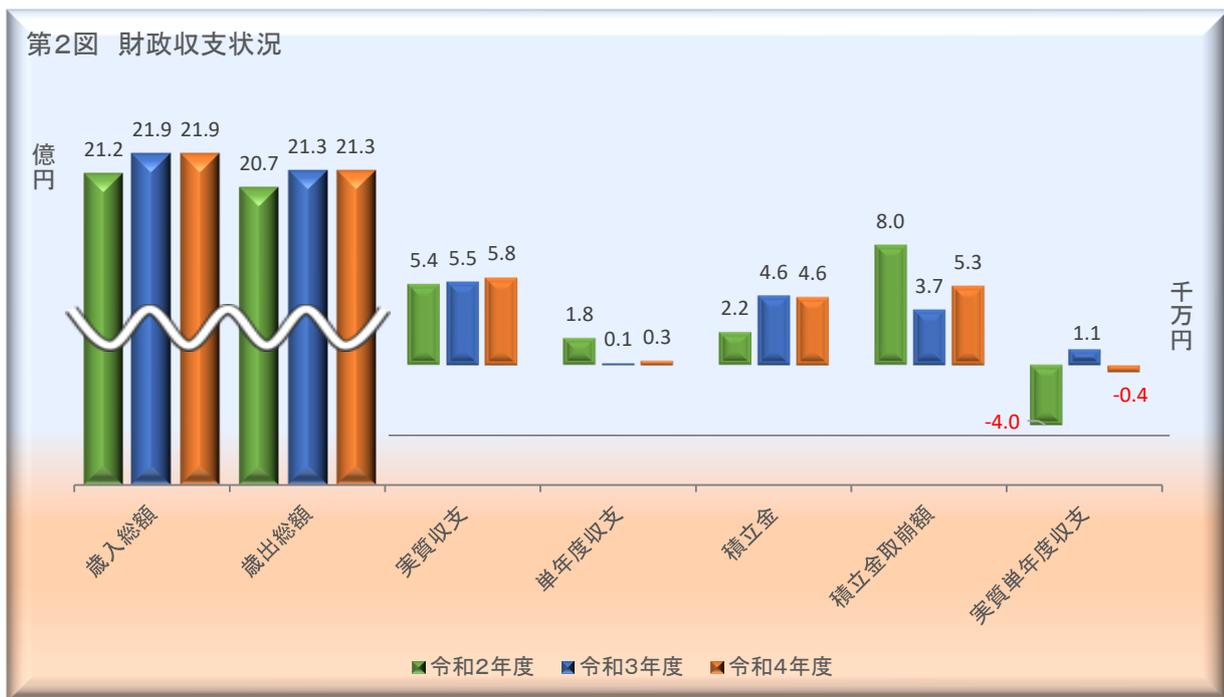
令和4年度は歳入総額2,193,474千円、歳出総額2,135,130千円で差し引き実質収支は58,344千円となっている。

前年度と比較すると、歳入において6,232千円(0.3%)の増、歳出においては3,202千円(0.2%)の増となっている。

令和4年度における単年度収支は3,030千円の黒字であり、実質単年度収支は、4,443千円の赤字となった。

国民健康保険療養給付準備基金の前年度末残高は218,122千円であり、本年度は取り崩しを53,000千円、積立を45,527千円したため、年度末現在高は、210,649千円である。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金が5,000千円あるため基金の合計現在高は、215,649千円である。

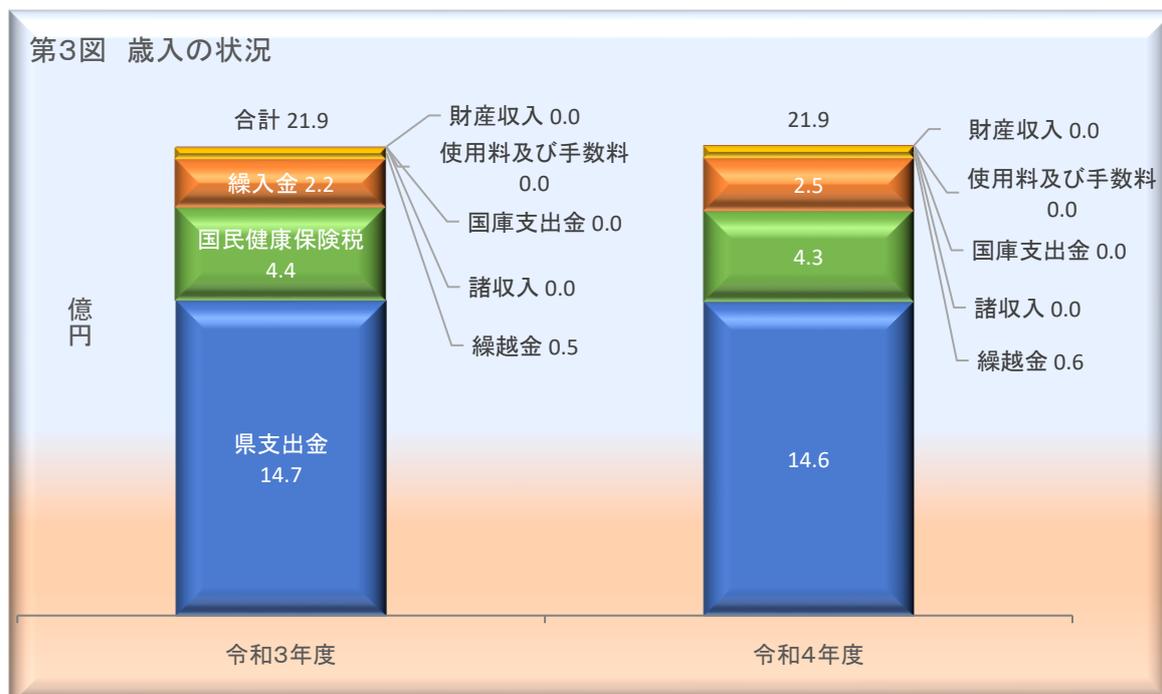


## 2 歳入

第3表 歳入の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、％）

項目	区分	決算額	構成比	対前年度増減			
				前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
国民健康保険税		425,194	19.4	437,036	△ 11,842	△ 2.7	20.0
使用料及び手数料		225	0.0	209	16	7.7	0.0
国庫支出金		1	0.0	110	△ 109	△ 99.1	0.0
国庫負担金		0	0.0	0	0	皆減	0.0
特定健康診査等負担金		0	0.0	0	0	皆減	0.0
国庫補助金		1	0.0	110	△ 109	△ 99.1	0.0
制度関係業務準備事業費補助金		1	0.0	0	1	皆減	0.0
災害等臨時特例補助金		0	0.0	110	△ 110	皆減	0.0
県支出金		1,463,690	66.7	1,468,729	△ 5,039	△ 0.3	67.1
県負担金		0	0.0	0	0	皆減	0.0
特定健康診査等負担金		0	0.0	0	0	皆減	0.0
県補助金		1,463,690	66.7	1,468,729	△ 5,039	△ 0.3	67.1
保険給付費等交付金		1,463,690	66.7	1,468,729	△ 5,039	△ 0.3	67.1
財産収入		1	0.0	1	0	0.0	0.0
繰入金		245,919	11.3	223,450	22,469	10.1	10.2
繰越金		55,314	2.5	54,006	1,308	2.4	2.5
諸収入		3,130	0.1	3,701	△ 571	△ 15.4	0.2
歳入合計		2,193,474	100.0	2,187,242	6,232	0.3	100.0

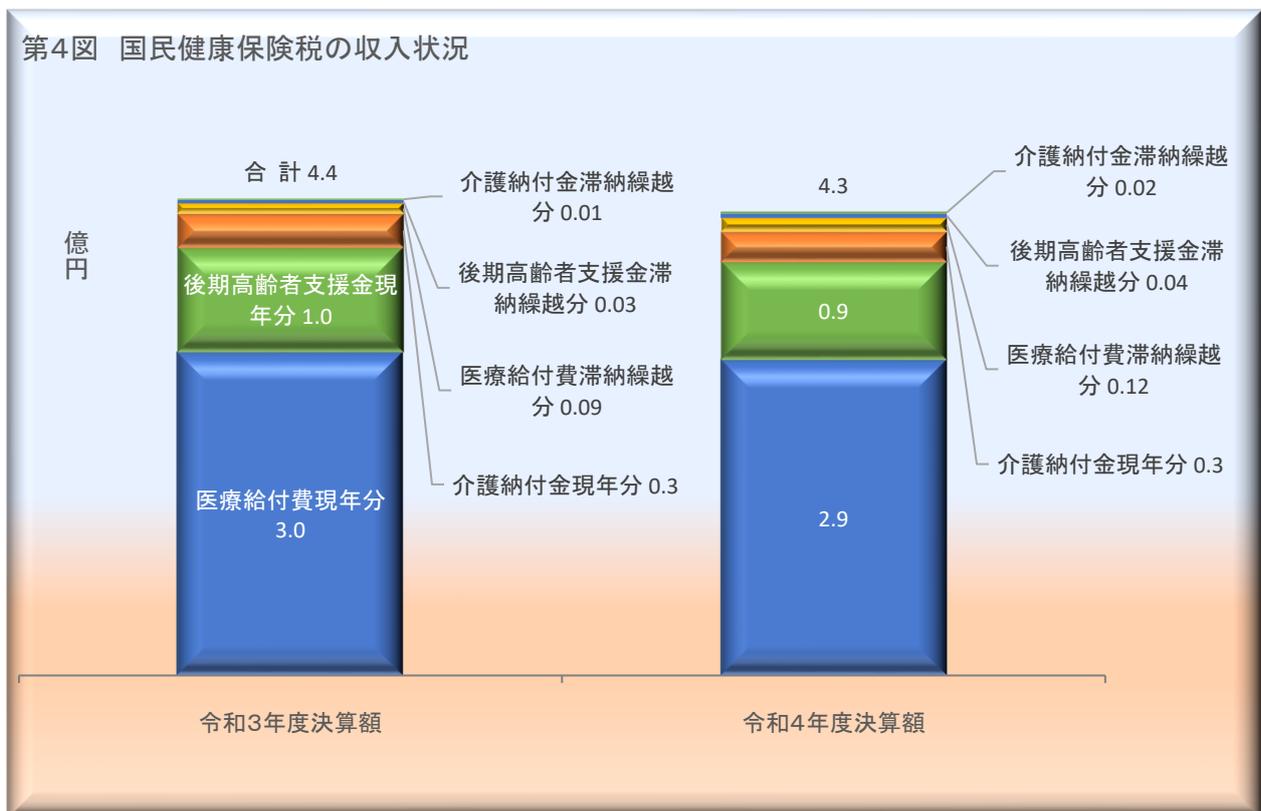


第4表 国民健康保険税の収入状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	不納欠損額	収入未済額	対前年度増減		
					前年度決算額	増減額	増減率
一般被保険者		425,194	2,242	33,542	437,036	△ 11,842	△ 2.7
医療給付費現年分		289,204		8,587	296,305	△ 7,101	△ 2.4
後期高齢者支援金現年分		89,791		2,691	95,921	△ 6,130	△ 6.4
介護納付金現年分		28,043		922	31,007	△ 2,964	△ 9.6
医療給付費滞納繰越分		12,386	1,496	14,198	9,482	2,904	30.6
後期高齢者支援金滞納繰越分		4,092	527	4,728	3,152	940	29.8
介護納付金滞納繰越分		1,678	219	2,416	1,169	509	43.5
退職被保険者		0	32	72	0	0	0.0
医療給付費現年分		0	18	41	0	0	0.0
後期高齢者支援金現年分		0	7	14	0	0	0.0
介護納付金現年分		0	7	17	0	0	0.0
医療給付費滞納繰越分		0			0	0	0.0
後期高齢者支援金滞納繰越分		0			0	0	0.0
介護納付金滞納繰越分		0			0	0	0.0
合計		425,194	2,274	33,614	437,036	△ 11,842	△ 2.7

第4図 国民健康保険税の収入状況



【繰入金】 245,919千円（前年比10.1%増）  
 一般会計繰入金192,919千円の内訳  
 保険基盤安定繰入金111,442千円  
 （負担額：国20,947千円 県62,634千円 町27,861千円）  
 その他繰入金 81,477千円  
 基金繰入金53,000千円の内訳  
 療養給付準備基金繰入金53,000千円

第5表 保険税率等の状況 (単位：円)

区分		令和3年度			令和4年度			対前年度増減		
歳入調定額と保険税の割合	調定額	2,235,518,389			2,229,362,341			△ 6,156,048		
	保険税額	医療分	337,999,964	医療分	325,871,821	医療分	△ 12,128,143			
		支援分	109,924,146	支援分	101,828,604	支援分	△ 8,095,542			
		介護分	37,388,563	介護分	33,278,788	介護分	△ 4,109,775			
保険税率		医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分
	所得割(%)	9.09	2.92	1.79	9.92	2.92	1.79	0.83	0.00	0.00
	資産割(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	均等割	23,000	8,000	8,100	23,000	8,000	8,100	0	0	0
	平等割	21,700	7,300	5,200	21,700	7,300	5,200	0	0	0
保険税の最高限度		630,000	190,000	170,000	650,000	200,000	170,000	20,000	10,000	0
現年度保険税調定額		308,011,737	99,742,779	32,646,484	297,791,066	92,481,933	28,965,801	△ 10,220,671	△ 7,260,846	△ 3,680,683
被保険者数		4,205	4,205	1,328	3,974	3,974	1,278	△ 231	△ 231	△ 50
世帯数		2,475	2,475	1,057	2,363	2,363	1,023	△ 112	△ 112	△ 34
平均税額	1人当り	73,249	23,720	24,583	74,935	23,272	22,665	1,686	△ 448	△ 1,918
	1世帯当り	124,449	40,300	30,886	126,022	39,138	28,315	1,573	△ 1,162	△ 2,571

平成20年4月から後期高齢者医療制度がスタートし、それに伴い保険税は医療分と介護分に後期高齢者支援金分を合わせて課税している。令和4年度の保険税調定額は歳入調定額の20.7%を占めている。

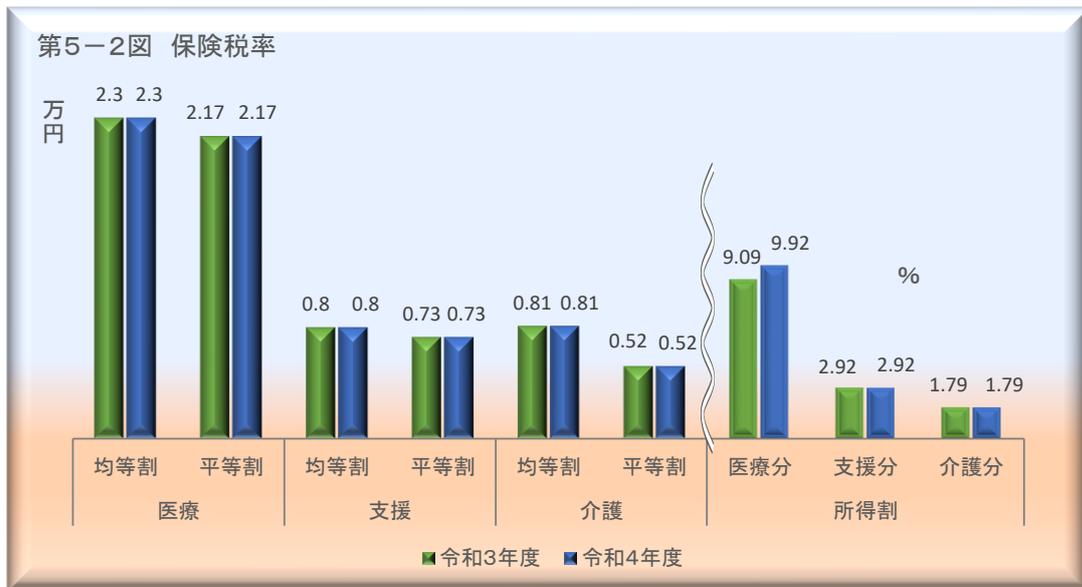
令和4年度調定額による一人当たり平均税額は医療分74,935円、支援分23,272円、介護分22,665円となった。一世帯当たり平均税額は医療分で126,022円、支援分39,138円、介護分28,315円となった。

保険税の最高限度額は、医療分650千円、支援分200千円、介護分170千円となっている。

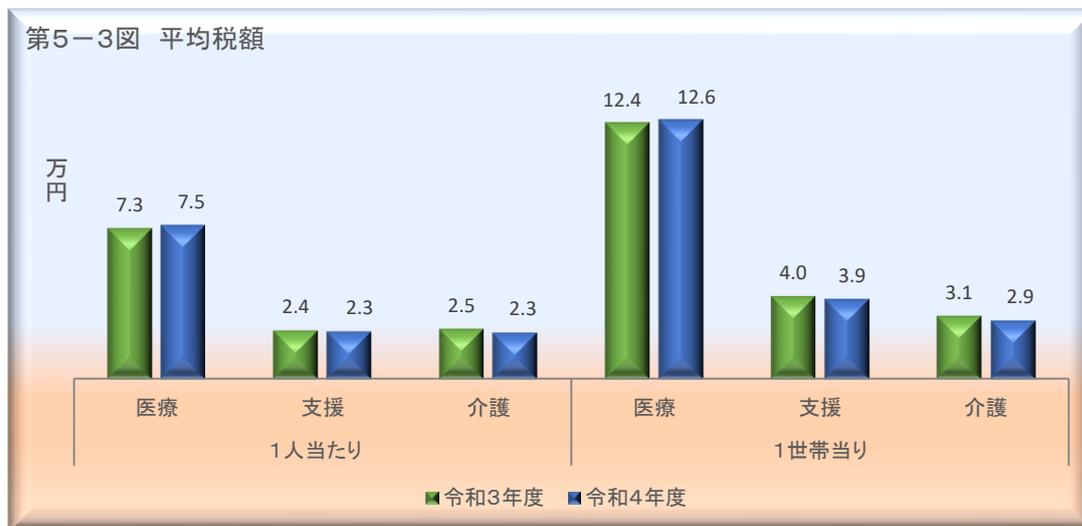
第5-1図 保険税調定額



第5-2図 保険税率



第5-3図 平均税額



第6表 保険税の収納状況（一般・退職被保険者）

（単位：千円、％）

区分	年度	令和3年度				令和4年度			
		調定額	収入済額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度分		440,401	423,234	17,082	96.1	419,239	407,039	12,200	97.1
滞納繰越分		44,912	13,803	25,305	30.7	41,844	18,155	21,414	43.4
計		485,313	485,313	42,387	90.1	461,083	425,194	33,614	92.2

保険税の現年度分の収納率は前年度を1.0％上回っている。また、滞納繰越分については12.7％上回っている。

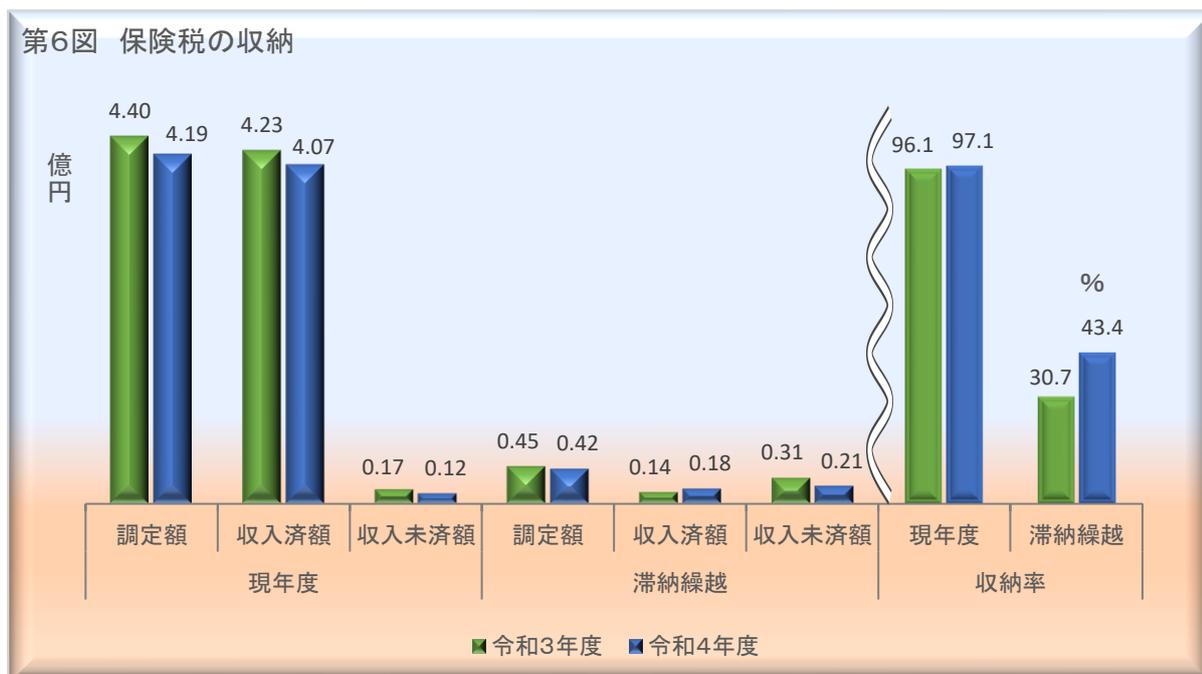
現年度分収入未済額は前年度比4,882千円の減、滞納繰越分は3,891千円の減となっている。令和4年度の収入未済額33,614千円は、調定額の7.3％で前年度比1.4％の減である。

令和4年度の不納欠損額は2,274千円で、前年度の5,889千円と比較すると、3,615千円減少している。＜人員にして23名分：6名（財産なし）、5名（生活困窮）、8名（時効）、4名（執行停止中時効）、0名（行方不明）、0名（即時欠損）＞

保険税の収納率を高めるために、自動口座振替等を更に推進し、現年度分の収納率100％を目標に、また滞納繰越分については、前年度より減少しているが国民健康保険制度の趣旨の周知を図り、収納率向上により一層の努力をされたい。

滞納繰越分の収納率

平成30年度	31.2%
令和元年度	30.8%
令和2年度	27.4%
令和3年度	30.7%
令和4年度	43.4%



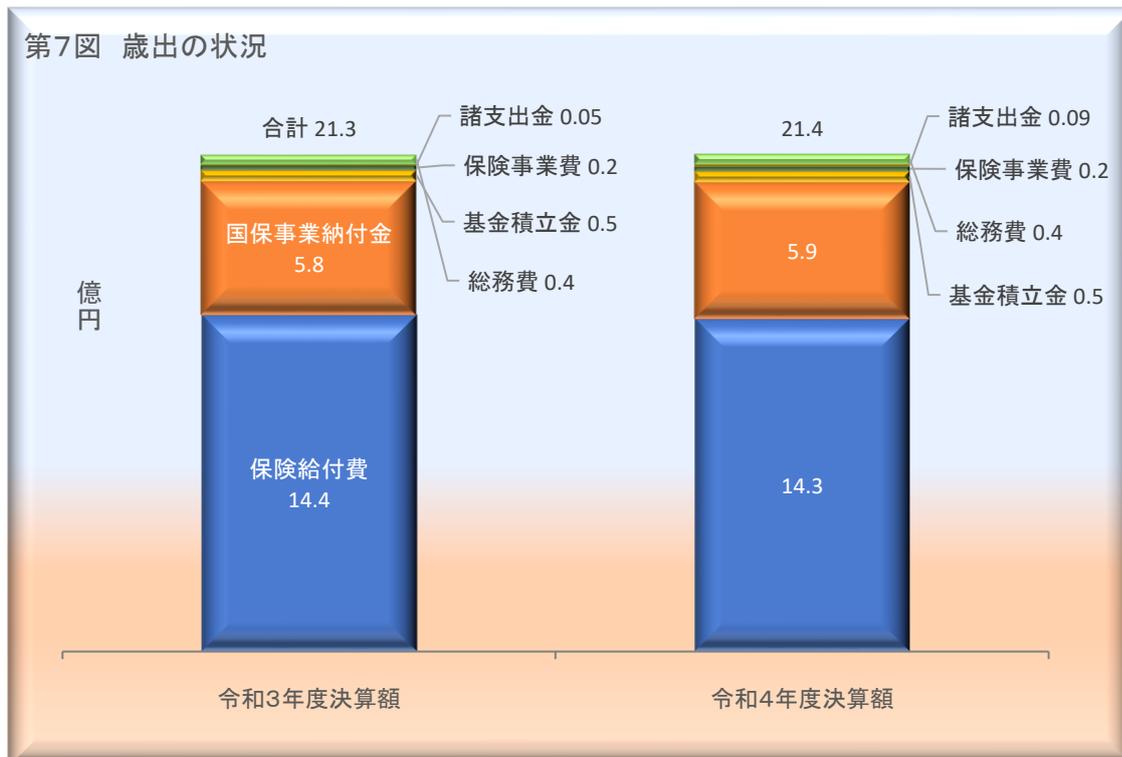
### 3 歳出

第7表 歳出の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、％）

項目	区分	決算額	構成比	対 前 年 度 増 減			
				前年度 決算額	増減額	増減率	前年度 構成比
総務費		44,467	2.1	41,176	3,291	8.0	1.9
1	総務管理費	41,470	1.9	39,082	2,388	6.1	1.8
2	徴税費	2,929	0.1	1,726	1,203	69.7	0.1
3	運営協議会費	68	0.0	74	△ 6	△ 8.1	0.0
4	趣旨普及費	0	0.0	294	△ 294	皆減	0.0
保険給付費		1,425,886	66.8	1,442,967	△ 17,081	△ 1.2	63.0
1	療養諸費	(0)	(0.0)	0			0.0
		1,238,204	58.0	1,256,182	△ 17,978	△ 1.4	58.9
2	高額療養費	181,204	8.5	179,771	1,433	0.8	8.4
3	出産育児諸費	5,437	0.3	6,054	△ 617	△ 10.2	0.3
4	葬祭費	900	0.0	960	△ 60	△ 6.3	0.0
5	移送費	0	0.0	0	0	0.0	0.0
6	疾病手当金	141	0.0	0	141	皆増	0.0
国民健康保険事業納付金		589,472	27.6	576,530	12,942	2.2	27.0
保健事業費		21,099	1.0	20,515	584	2.8	1.0
基金積立金		45,527	2.1	46,240	△ 713	△ 1.5	2.2
諸支出金		8,679	0.4	4,500	4,179	92.9	0.2
歳出合計		2,135,130	100.0	2,131,928	3,202	0.2	100.0

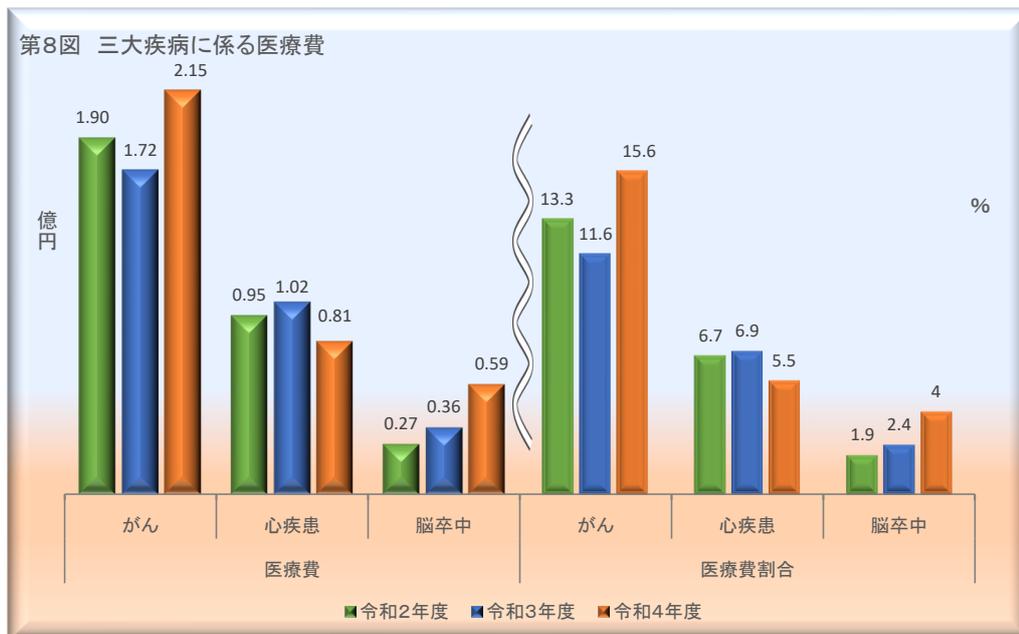
※（ ）は退職被保険者分である。



- 1 総務費は3, 291千円増である。
- 2 保険給付費は、前年度比17, 081千円減で、療養諸費は前年度比17, 978千円の減であった。高額療養費は1, 433千円の増等である。
- 3 国民健康保険事業納付金は、前年度比12, 942千円の増で、一般被保険者医療給付費17, 332千円等の増である。
- 4 基金積立金は、前年度比713千円の減である。
- 5 諸支出金は、前年度比4, 179千円増で、償還金及び還付金等の増である。

第8表 三大疾病に係る医療費（中分類による疾病別医療費統計）（単位：千円、%）

病名	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	医療費	医療費割合	医療費	医療費割合	医療費	医療費割合
がん	189,656	13.3	172,369	11.6	214,710	15.6
心疾患 (心筋梗塞含む)	95,373	6.7	102,390	6.9	81,458	5.5
脳卒中 (脳梗塞・脳出血・くも 膜下出血等)	26,992	1.9	35,643	2.4	58,565	4.0



第9表 健康診断状況 [新富町保健相談センター調べ]

(単位：人、%)

区 分		対象者		受診者		受診率	
		令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
特定健康 診査 (R5.6月時点)	男 性	1,463	1,372	550	506	37.6	36.9
	女 性	1,587	1,454	663	597	41.8	41.1
	計	3,050	2,826	1,213	1,103	39.8	39.0
胃がん	男 性	5,089	4,840	387	454	7.6	9.4
	女 性	5,776	5,516	306	410	5.3	7.4
	計	10,865	10,356	693	864	6.4	8.3
大腸がん	男 性	5,089	4,840	770	763	15.1	15.8
	女 性	5,776	5,516	960	929	16.6	16.8
	計	10,865	10,356	1,730	1,692	15.9	16.3
子宮がん	細胞診のみ	6,860	6,502	473	246	6.9	3.8
	HPV検査	2,094	1,991	217	217	10.4	10.9
	計	8,954	8,493	690	463	7.7	5.5
肺がん	胸部X線	10,865	10,356	562	539	5.2	5.2
	CT	8,756	8,276	750	746	8.6	9.0
	計	19,621	18,632	1,312	1,285	6.7	6.9
乳がん		5,776	5,516	717	748	12.4	13.6
前立腺がん		4,011	3,757	762	737	19.0	19.6

健康診断は、重症化予防の観点から疾患の一次予防（健康の保持増進等）、二次予防（早期発見・早期治療）が重要である。また住民自らが健康づくりに取り組める特定健康診査においては、新型コロナウイルス感染症による受診控え等の影響により、目標の55%以上の目標達成は、一層の努力が求められる。今後も、受診控えによる病気の早期発見が遅れないよう感染症対策を十分に実施し、更なる受診率の向上を図りたい。各種がん検診においても、新型コロナウイルス感染症による受診控え等の影響があり、すべてのがん検診において4年度も受診率目標値を下回っており、引き続き工夫を凝らして検診率の向上に努められたい。



#### 4 基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	令和4年度		年度末残高
		積立額	取崩し額	
療養給付準備 基金積立金	218,122	45,527	53,000	210,649
高額医療費資金 貸付基金	5,000	0	0	5,000

(令和5年5月31日現在)

## 5 結び

- 1 新富町国民健康保険制度における世帯数・被保険者数は、平成20年4月からの後期高齢者医療制度発足後毎年減少している。令和4年度平均では、世帯数2,438世帯(101世帯減)、被保険者数4,115人(212人減)となっている。一方、令和4年度の医療費は前年度比17,081千円減の1,425,886千円である。これは、被保険者数の減少によるものである。

国民健康保険税については、世帯数・被保険者数の減少などにより、税収は前年度比11,842千円の減であるが、収納率は2.1%の増となった。

一方、今年度の保険税の収入未済額は33,614千円で前年度比8,773千円減、不納欠損額は、2,274千円で前年度比3,615千円の減となった。徴収努力は評価できるところであるが、収入未済額は調定額の7.3%である。世帯数・被保険者数に伴う税収の減を考えると、収入未済額解消に一層努められたい。

- 2 以上、国民健康保険財政状況は、歳出において、高度医療や高額な薬剤による治療により1人あたり医療費は増加傾向が続くと考えられるが、人口減少に伴い世帯数・被保険者数が減少することから、歳入の減少傾向は今後も続くと思われる。一人一人の健康に対する意識の変容を図り、実施されている健康増進対策や健康診断の受診率向上により、病気の早期発見・治療につなげることがますます重要になるとと思われる。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策による影響が大きかったことは考えられるが、健康診断状況を見ると、特定健診を含め各種検診の受診率はまだ十分とはいえない状況である。今後の努力をお願いしたい。加えて、ジェネリック医薬品の活用等さまざまな方法を取り入れて、保険税の負担軽減に結び付けるなど、一層の運営努力をお願いしたい。

※参考として、国民健康保険事業状況推移表を添付する。

< 国民健康保険事業状況推移表（後期高齢者医療制度発足以降） >

		平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
被保険世帯数(戸)		2,810			2,718			2,656			2,558			2,541			2,539			2,438		
被保険者数(人)	年平均	5,074			4,804			4,649			4,430			4,378			4,327			4,115		
	年度末現在	4,854			4,715			4,489			4,326			4,353			4,205			3,974		
保険税(千円)		546,839			545,203			463,289			462,747			447,860			437,036			425,194		
収入未済(千円)		78,245			73,396			55,000			51,773			45,223			42,387			33,614		
不納欠損(千円)		11,261			5,831			7,816			6,862			6,226			5,889			2,274		
平均税額 (一人当たり)	医療	77,734			69,576			69,576			75,628			71,897			73,249			74,935		
	支援	27,638			28,068			23,459			24,033			23,304			23,720			23,272		
	介護	33,894			33,795			27,377			25,131			24,288			24,583			22,665		
	合計	139,266			131,439			120,412			124,792			119,489			121,552			120,872		
保険給付費(千円)		1,498,039			1,398,962			1,476,962			1,337,207			1,350,878			1,442,967			1,425,886		
(うち高額療養費)		191,181			169,590			189,196			158,339			175,913			179,415			180,971		
保険税率		医療	支援	介護																		
	所得割(%)	7.90	3.50	1.90	7.90	2.70	1.90	7.90	2.70	1.90	9.09	2.92	1.79	9.09	2.92	1.79	9.09	2.92	1.79	9.92	2.92	1.79
	資産割(%)	15.00	2.70	5.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	均等割	23,100	7,800	9,000	23,100	7,800	9,000	23,100	7,800	9,000	25,300	8,000	8,100	23,000	8,000	8,100	23,000	8,000	8,100	23,000	8,000	8,100
	平等割	22,900	7,700	5,700	22,900	7,700	5,700	22,900	7,700	5,700	23,200	7,300	5,200	21,700	7,300	5,200	21,700	7,300	5,200	21,700	7,300	5,200
	限度額	580,000	190,000	160,000	580,000	190,000	160,000	580,000	190,000	160,000	610,000	190,000	160,000	630,000	190,000	170,000	630,000	190,000	170,000	650,000	200,000	170,000
医療費用(千円)		1,800,333			1,644,921			1,755,324			1,603,281			1,587,636			1,702,966			1,679,929		

(注) 被保険世帯数(戸)は年度平均の数値。

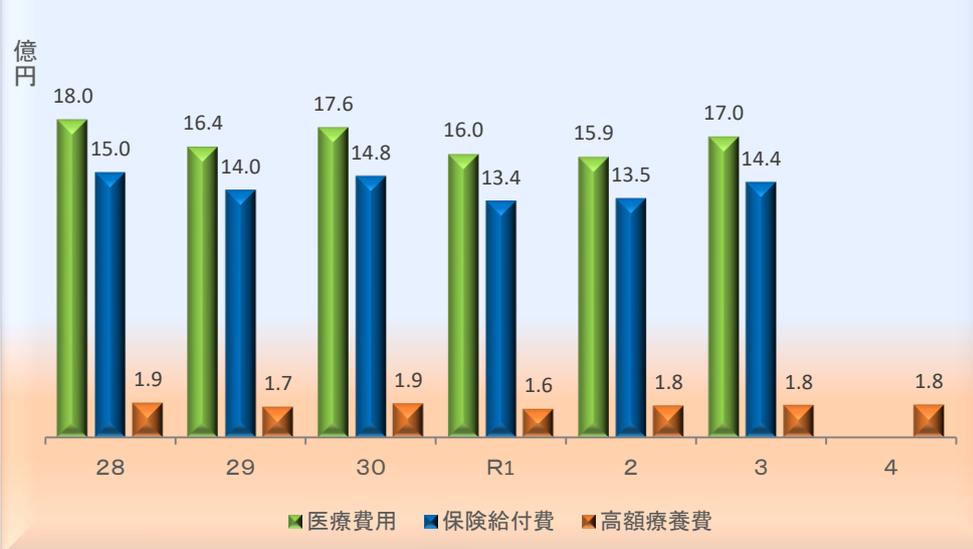
第10-1図 被保険者及び保険税の推移



第10-2図 一人当たり保険税の推移



第10-3図 保険給付費等の推移



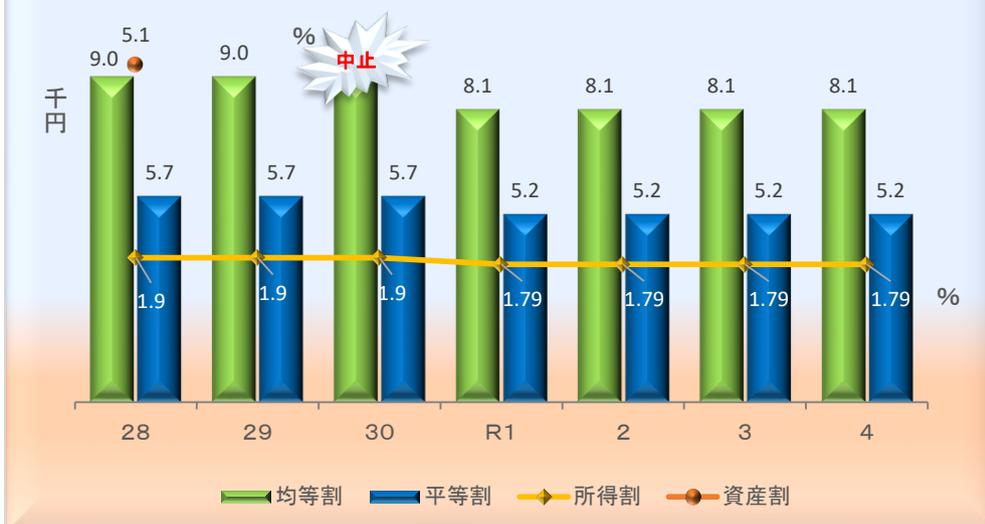
第10-4図 保険税率(医療)



第10-5図 保険税率(支援)



第10-6図 保険税率(介護)



## 第二 新富町介護保険特別会計（保険事業勘定）

介護保険制度は、本格的な高齢化社会の到来に対応するため、平成12年度から導入された制度である。第1号被保険者（65歳以上）と第2号被保険者（40歳～64歳）が納める保険料と国、都道府県、市町村からの公費（税金）を財源としている。介護や支援が必要となった被保険者が介護サービスを利用することで、被保険者自身とその家族の負担を軽減する社会全体で支える制度である。

第1号被保険者の状況		令和2年	令和3年	令和4年	増減	
被保険者	内 訳	65歳以上～74歳未満	2,708	2,652	2,519	△ 133
		75歳以上	2,631	2,690	2,814	124
	総 数	5,339	5,342	5,333	△ 9	
	内訳住所地特例	45	33	36	3	



### 1 財政の状況

第1表 財政収支状況

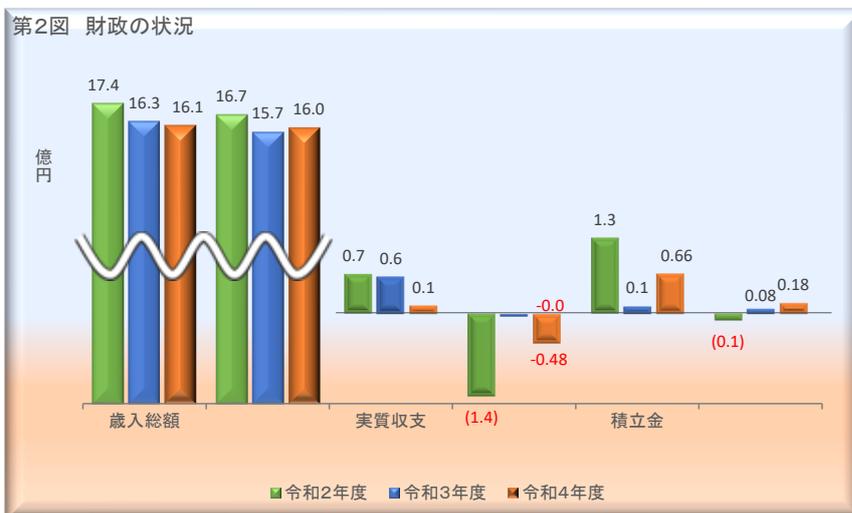
(単位: 千円)

区分	年度		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額	1,736,267	1,631,364	1,609,587
歳出総額	1,670,294	1,569,503	1,596,031
歳入歳出差引額	65,973	61,861	13,556
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	65,974	61,861	13,556
前年度実質収支	204,165	65,974	61,861
単年度収支	△ 138,191	△ 4,113	△ 48,305
積立金	126,596	12,557	66,052
積立金取崩額	0	0	0
実質単年度収支	△ 11,595	8,444	17,747

令和4年度は前年度と比較すると歳入において21,777千円(1.3%)の減、歳出においては26,528千円(1.7%)の増になっている。

実質収支は13,556千円の黒字である。実質単年度収支は17,747千円の黒字となった。

介護給付準備基金の前年度残高は197,885千円であり、本年度は積立を66,052千円行ったので、年度末現在残高は263,937千円である。



## 2 歳入

第2表 歳入の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、％）

項目	区分	決算額	構成比	収入未済額	不納欠損額	対前年度増減		
						前年度決算額	増減額	増減率
介護保険料		317,698	19.7	1,757	71	317,204	494	0.2
使用料及び手数料		52	0.0			54	△ 2	△ 3.7
国庫支出金		383,522	23.8			352,617	30,905	8.8
介護給付費負担金		271,344	16.9			236,593	34,751	14.7
調整交付金		81,162	5.0			81,210	△ 48	△ 0.1
地域支援事業交付金 （介護予防・総合事業）		9,739	0.6			9,615	124	1.3
地域支援事業交付金 （包括支援・任意）		15,636	1.0			18,105	△ 2,469	△ 13.6
事業費補助金		377	0.0			789	△ 412	△ 52.2
保険者機能強化推進交付金		2,777	0.2			3,076	△ 299	△ 9.7
保険者努力支援交付金		2,487	0.2			3,072	△ 585	△ 19.0
災害等臨時特例補助金		0	0.0			157	△ 157	△ 100.0
支払基金交付金		379,043	23.6			388,118	△ 9,075	△ 2.3
県支出金		245,182	15.2			211,536	33,646	15.9
繰入金		221,928	13.8			295,453	△ 73,525	△ 24.9
繰越金		61,861	3.8			65,974	△ 4,113	△ 6.2
諸収入		301	0.1			408	△ 107	△ 26.2
歳入合計		1,609,587	100.0	1,757	71	1,631,364	△ 21,777	△ 1.3

※介護保険料は第1号被保険者の納入分

①介護保険料の収納状況（99.4％）…特別徴収の収納100％

普通徴収現年分収納率95.9％、滞納繰越分収納率59.6％

②収入未済額…1,757千円（前年度比380千円減）

〔内訳：現年度分965千円、滞納繰越分792千円〕

③不納欠損額…71千円（前年度比178千円減）



1 所得段階別第1号被保険者数

令和3年度所得段階			令和4年度所得段階		
所得段階	標準割合	被保険者数	所得段階	標準割合	被保険者数
第1段階	基準額×0.30	882名	第1段階	基準額×0.30	855名
第2段階	基準額×0.50	634名	第2段階	基準額×0.50	655名
第3段階	基準額×0.70	480名	第3段階	基準額×0.70	504名
第4段階	基準額×0.90	526名	第4段階	基準額×0.90	496名
第5段階	基準額×1.00	829名	第5段階	基準額×1.00	826名
第6段階	基準額×1.20	868名	第6段階	基準額×1.20	872名
第7段階	基準額×1.30	700名	第7段階	基準額×1.30	695名
第8段階	基準額×1.50	232名	第8段階	基準額×1.50	248名
第9段階	基準額×1.70	189名	第9段階	基準額×1.70	193名
合計		5340名	合計		5344名

(基準日：令和4年4月1日)

第1号被保険者数 5,375名 (前年度比 7名増)  
 特別徴収人数 4,875名 (前年度比 11名増)  
 普通徴収人数 500名 (前年度比 4名増)

(本算定：令和4年7月1日現在)



2 介護サービス費用の負担割合は次のとおりである。

介護サービス費用の負担割合

本人負担・・・1割～3割  
 ※H27.8～2割、H30.8～3割開始  
 介護給付費・・・9割～7割  
 ※65歳以上の本人の課税状況及び合計所得金額並びに本人を含めた同一世帯の65歳以上の方の年金収入とその他合計所得による。

介護給付費の負担割合

	国		県	町	第1号	支払基金 (第2号)
	給付費	財政調整				
介護給付費負担割合 (施設分)	15%	5%	17.5%	12.5%	23%	27%
介護給付費負担割合 (その他)	20%	5%	12.5%	12.5%	23%	27%

3 繰入金は一般会計及び介護サービス事業勘定からの繰り入れで、前年度比73,525千円減である。

【繰入金】 221,928千円

一般会計繰入金	220,516千円	} 計219,934千円 ※千円未満を累計しているため合計は合わない。
介護給付費繰入金	94,723千円	
地域支援事業繰入金 (介護予防・総合事業)	1,323千円	
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業任意事業)	7,409千円	
その他一般会計繰入金	93,138千円	
低所得者保険料軽減繰入金	23,341千円	
介護給付費準備基金利子	582千円	
介護保険特別会計(サービス事業勘定)繰入金	1,412千円	

### 3 歳出

第3表 歳出の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、％）

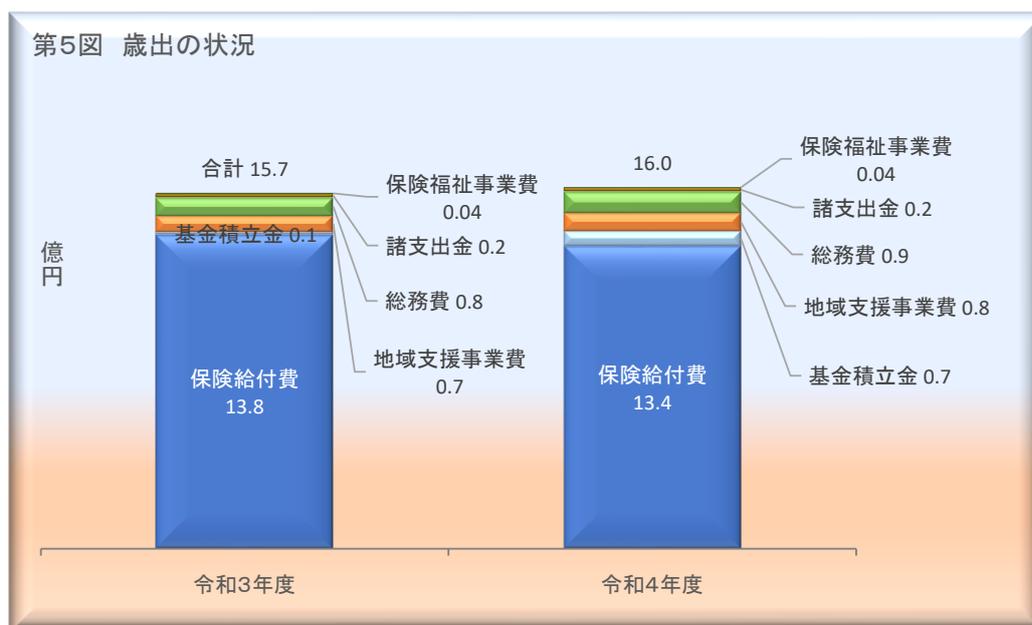
項目	区分	決算額	構成比	対前年度増減			
				前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
総務費		92,582	5.8	80,416	12,166	15.1	5.2
総務管理費		73,798	4.6	62,510	11,288	18.1	4.0
徴収費		1,195	0.1	1,077	118	11.0	0.1
介護認定審査会費		17,589	1.1	16,829	760	4.5	1.1
保険給付費		1,335,253	83.6	1,384,754	△ 49,501	△ 3.6	88.3
介護サービス等諸費		1,218,864	76.4	1,256,323	△ 37,459	△ 3.0	80.1
介護予防サービス等諸費		30,785	1.9	33,064	△ 2,279	△ 6.9	2.1
その他諸費		1,052	0.0	1,061	△ 9	△ 0.8	0.1
高額介護サービス等費		30,806	1.9	33,028	△ 2,222	△ 6.7	2.1
高額医療合算介護サービス等費		4,583	0.3	4,199	384	9.1	0.3
特定入所者介護サービス等費		49,163	3.1	57,079	△ 7,916	△ 13.9	3.6
地域支援事業費		80,780	5.1	71,689	9,091	12.7	4.6
保健福祉事業費		4,123	0.3	4,159	△ 36	△ 0.9	0.3
基金積立金		66,052	4.1	12,557	53,495	426.0	0.8
諸支出金		17,241	1.1	15,928	1,313	8.2	1.1
歳出合計		1,596,031	100.0	1,569,503	26,528	1.7	100.0

総務費で総務管理費11,289千円増は、給料4,677千円、委託料3,111千円の増等である。

保険給付費で介護サービス等諸費37,459千円の減は、居宅介護サービス給付費17,794千円、施設介護サービス給付費21,539千円の減が主な要因である。

基金積立金は66,052千円で、前年より53,495千円の増となった。

諸支出金は、国・県・支払基金の介護給付費及び地域支援事業費精算に伴う償還金11,648千円、一般会計繰出金に伴う返還金5,593千円である。



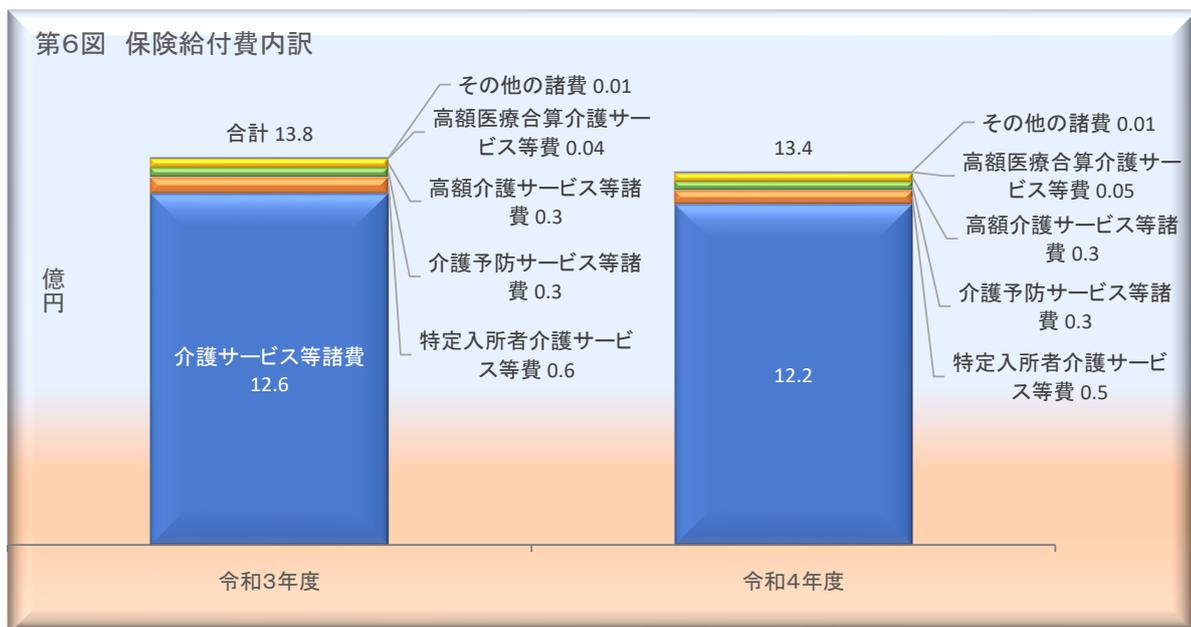
第4表 保険給付費

(単位：千円、%)

給 付 費 区 分	決 算 額	対 前 年 度 増 減		
		前年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,218,864	1,256,323	△ 37,459	△ 3.0
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	495,160	512,954	△ 17,794	△ 3.5
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	174,743	174,853	△ 110	△ 0.1
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	504,280	525,819	△ 21,539	△ 4.1
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	484	434	50	11.5
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	1,462	679	783	115.3
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	42,735	41,584	1,151	2.8
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	30,785	33,064	△ 2,279	△ 6.9
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	24,266	25,636	△ 1,370	△ 5.3
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	1,498	2,677	△ 1,179	△ 44.0
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	418	180	238	132.2
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	810	1,002	△ 192	△ 19.2
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	3,793	3,569	224	6.3
そ の 他 の 諸 費	1,052	1,061	△ 9	△ 0.8
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	30,806	33,028	△ 2,222	△ 6.7
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	30,805	33,028	△ 2,223	△ 6.7
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	1	0	1	0.0
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	4,583	4,199	384	9.1
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	49,163	57,079	△ 7,916	△ 13.9
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	49,121	57,060	△ 7,939	△ 13.9
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	42	19	23	121.1
合 計	1,335,253	1,384,754	△ 49,501	△ 3.6

保険給付費は、介護予防事業の展開や事業の充実により、年々増加傾向にあったが、令和4年度は、要介護認定区分の重度者が減ったことにより、前年度比49,501千円(△3.6%)減少した。居宅介護サービス給付費や施設介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、高額介護サービス費等が前年度より減少している。

特定入所者介護サービス費等7,916千円減は、施設利用者が減ったことが要因である。

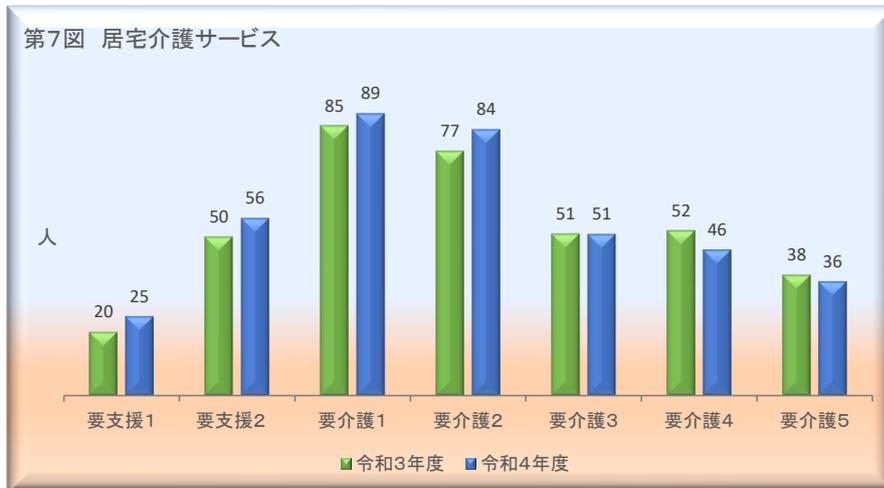


第5表 サービス受給者数 ① 居宅介護サービス

(単位：人)

保 険 者 区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	25 (20)	54 (48)	89 (84)	81 (76)	50 (50)	45 (51)	35 (37)	379 (366)
第2号被保険者	0 (0)	2 (2)	0 (1)	3 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	8 (7)
総 数	25 (20)	56 (50)	89 (85)	84 (77)	51 (51)	46 (52)	36 (38)	387 (373)

( ) は前年度人数

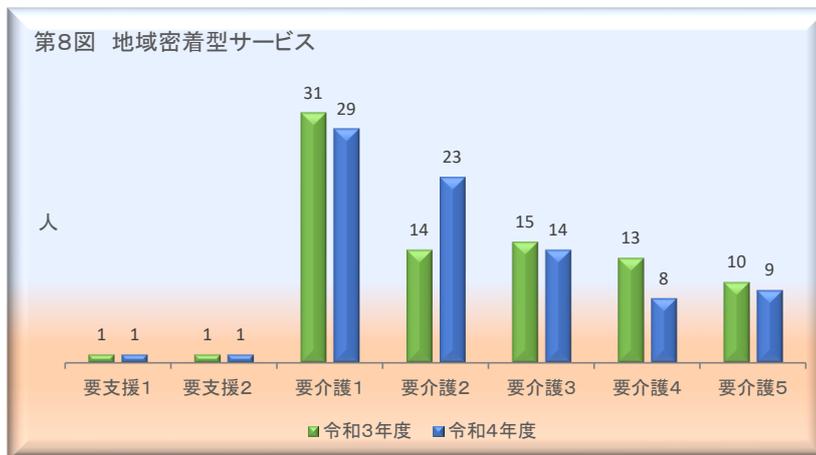


第6表 サービス受給者数 ② 地域密着型サービス

(単位：人)

保 険 者 区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	1 (1)	1 (1)	29 (31)	22 (14)	13 (15)	7 (12)	9 (10)	82 (84)
第2号被保険者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (1)	0 (0)	3 (1)
総 数	1 (1)	1 (1)	29 (31)	23 (14)	14 (15)	8 (13)	9 (10)	85 (85)

( ) は前年度人数

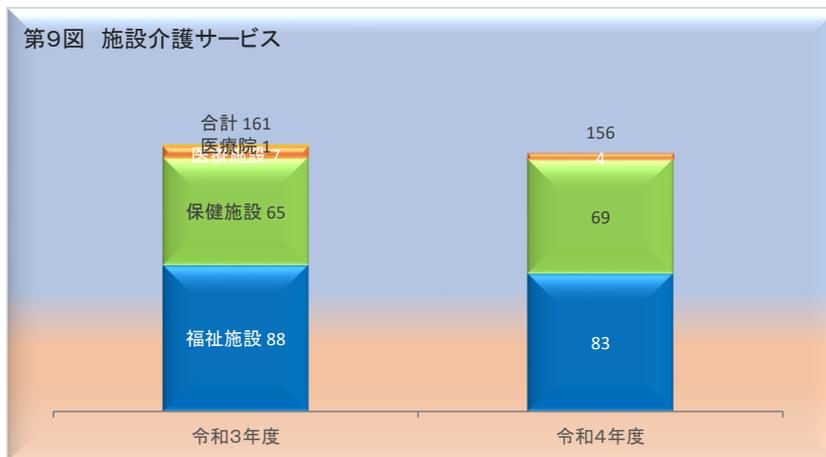


第7表 サービス受給者数 ③ 施設介護サービス

(単位：人)

保険者区分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院	計
第1号 被保険者	83	69	4	0	156
	(88)	(65)	(7)	(1)	(161)
第2号 被保険者	0	0	0	0	0
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
総 計	83	69	4	0	156
	(88)	(65)	(7)	(1)	(161)

( ) は前年度人数



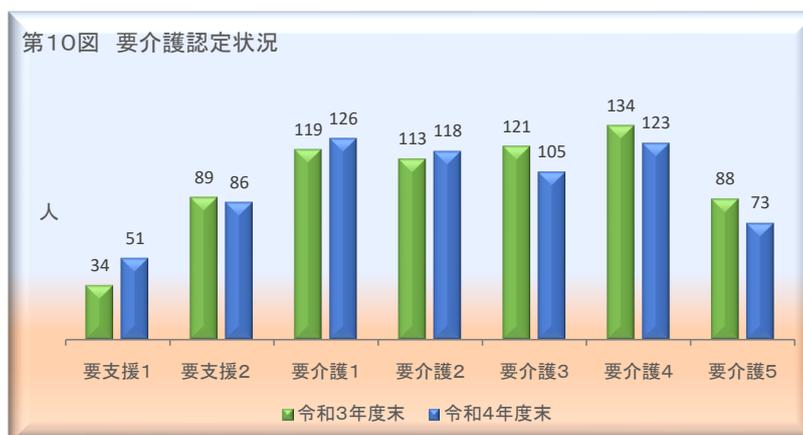
第8表 要介護（要支援）認定状況

(単位：人)

認 定 区 分	令和3年度末	令和4年度末	対前年度増減
要 支 援 1	(1) 34	(0) 51	(△1) 17
要 支 援 2	(4) 89	(4) 86	(0) △ 3
要 介 護 1	(1) 119	(0) 126	(△1) 7
要 介 護 2	(1) 113	(4) 118	(3) 5
要 介 護 3	(3) 121	(1) 105	(△2) △ 16
要 介 護 4	(1) 134	(1) 123	(0) △ 11
要 介 護 5	(1) 88	(0) 73	(△1) △ 15
総 数	(12) 698	(10) 682	(△2) △ 16

( ) は2号被保険者数で、内数

令和4年度は、居宅介護サービスや介護予防サービス等が減少しているが、そのなかでも施設介護サービスの利用が減少している。一方で、介護予防事業の充実により軽度者が増えており、福祉用具購入や住宅改修のサービス利用が増加傾向にある。



#### 4 基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 残 高	令和4年度		
		積 立 額	取 崩 し 額	年 度 末 残 高
介護給付準備基金	197,885	66,052	0	263,937
合計	197,885	66,052	0	263,937

(令和5年5月31日現在)

#### 5 地域支援事業

##### 1 介護予防・日常生活支援総合事業

区分	事業名	開始時期	参加実人数	備考
一般介護予防事業	しんとみキラリ 輝き体操教室	H27. 3月	コロナにより 施設閉鎖期間在り	実施地区：22地区 (うち休止1地区)
	こむずカフェ	H29. 4月	119名 (延べ2,850名)	実施回数：124回
	ポジットレ	R2. 11月	126名	実施回数：週1回
介護予防・生活支援 サービス事業	通所型サービスC	H29. 4月	14名	実施回数：6か月毎週1回
	訪問型サービスC	R3. 6月	4名	実施回数：3か月間全13回

##### 2 包括的支援事業・任意事業

###### (1) 相談業務

相談者総数 474件 (件)

来庁	電話	訪問	その他(書面含む)
203	233	11	27

###### (2) 実態把握

調査回数	239回
------	------

###### (3) 地域ケア会議

ケース検討を中心とした個別会議を実施し、地域の課題を抽出するとともにケアプランに関わる職員の能力向上を図る。

年間開催回数	10回
ケース検討件数	21件

※開催回数には、「はじめの会」を含む

専門アドバイザー

(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・管理栄養士・薬剤師)

###### (4) 認知症施策

認知症地域支援推進員の養成

養成講座開催
11回

認知症初期集中支援チームの配置 (H29. 4月～)

訪問回数	チーム会議	支援者
0回	1回	0名

## 6 結び

新富町介護保険制度における第1号被保険者は令和4年度（令和5年3月末時点）5,333名（前年度より9名減少）である。要支援・要介護認定者は682名（第2号被保険者10名）で第1号被保険者に占める割合は12.6%（前年度比0.2%減）で、全国平均（令和5年3月末現在：19%）よりも6.4%低くなっている。

また、介護給付費については平成29年度から減少傾向となっていたが、令和3年度は前年度比3.1%増となった。令和4年度は再び前年度比3.6%の減となった。

要介護・要支援認定者数の減少や、施設サービス利用者の減少等による影響と考えられる。

- 今後は、① 高齢化の加速により第1号被保険者の増加。  
② 独居高齢者世帯の増加により介護保険サービスの増加。  
③ 認知症高齢者の増加。

以上の増加が予測される。

介護予防事業に今まで以上に積極的に取り組むとともに、地域包括支援センターの充実や、介護事業者・対象者のニーズを適格に把握し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、住まい・生活支援・介護予防・介護・医療の支援・サービスを一体的に供給提供する地域包括ケアシステムを本格的に事業展開し、地域共生社会の進展に期待したい。

### 第三 新富町介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核機関として、平成19年度から設置し新富町社会福祉協議会に業務委託していたが令和2年度から直営化となった。

介護サービス事業勘定では、指定介護予防支援事業としての要支援者のケアマネジメント、包括的支援事業の介護予防ケアマネジメントに関する計画作成費を財源としている。

業務内容は次のとおりである。

#### 1 財政の状況

第1表 財政収支状況 (単位：千円)

区分	年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
歳入総額		5,737	6,703	7,114
歳出総額		4,437	5,290	2,285
歳入歳出差引額		1,300	1,413	4,829
翌年度繰越財源		0	0	0
実質収支		1,300	1,413	4,829
前年度実質収支		0	1,300	1,413
単年度収支		1,300	113	3,416
積立金		0	0	0
積立金取崩額		0	0	0
実質単年度収支		1,300	113	3,416

歳入は、介護予防サービス計画費及び介護予防ケアマネジメント費として7,114千円、歳出は、2,285千円となった。実質収支は4,829千円の黒字である。

令和4年度の単年度収支は3,416千円の黒字であり、実質単年度収支は、3,416千円の黒字となった。

#### 2 歳入

第2表 歳入の状況（項目別前年度比較） (単位：千円、%)

項目	区分	決算額	構成比	収入未済額	不納欠損額	対前年度増減		
						前年度 決算額	増減額	増減率
予防給付費収入		3,391	47.7	-	-	3,259	132	4.1
介護予防サービス計画 費収入		3,391	47.7	-	-	3,259	132	4.1
介護予防・日常生活支援 事業費収入		2,310	32.5	-	-	2,137	173	8.1
介護予防ケアマネジメ ント事業費収入		2,310	32.5	-	-	2,137	173	8.1
繰入金		0	0.0	-	-	0	-	0.0
繰越金		1,413	19.8	-	-	1,300	113	8.7
諸収入		0	0.0	-	-	7	△7	皆減
歳入合計		7,114	100.0	-	-	6,703	411	6.1

#### 1 介護予防ケアマネジメント業務

項目	区分	延べ作成件数		うち新規作成数	
		件数	委託数	件数	委託数
ケアプラン（介護予防給付）		852	96	33	3
ケアプラン（総合事業）		546	50	43	1

歳入については、サービス収入として介護予防サービス計画費収入と介護予防ケアマネジメント事業費収入が主なものである。

### 3 歳出

第3表 歳出の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、％）

項目	区分	決算額	構成比	対前年度増減			
				前年度 決算額	増減額	増減率	前年度 構成比
事業費		873	38.2	3,990	873	△ 78.1	75.4
地域包括支援センター 事業費		873	38.2	3,990	873	△ 78.1	75.4
予備費		0	0.0	0	0	0.0	0.0
諸支出金		1,412	61.8	1,300	1,412	8.6	24.6
歳出合計		2,285	100.0	5,290	3,005	△ 56.8	100.0

歳出については、事務費が主なものである。

### 4 結び

地域包括支援センターは、介護・医療・保険・福祉などの側面から高齢者を支える総合窓口として、専門職（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員、介護支援専門員等）を配置し対応している。

近年、介護予防事業の充実や高齢化に伴い、ケアプラン作成件数が増えており（前年比3.1%増）職員の高度な能力がよりいっそう必要とされる。

一方で、令和4年度は、介護人材の不足により介護支援専門員不在の状態で行った。今後は、人員体制を整えるとともに、研修機会の充実を図るなど、地域包括支援センターの組織力向上に期待したい。

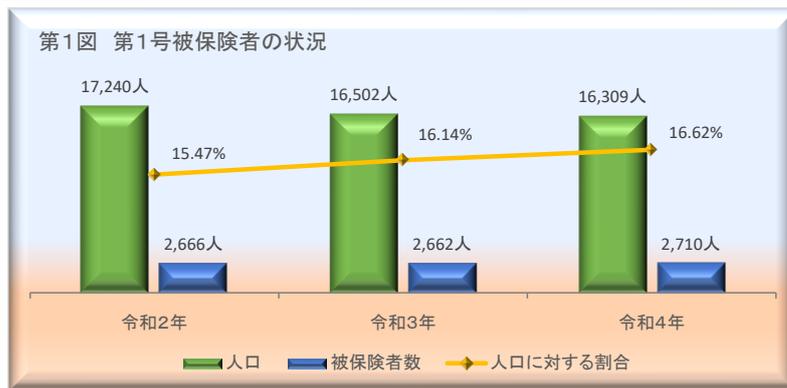
## 第四 新富町後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、平成20年4月から「老人保健制度」に代わり、75歳以上の後期高齢者（一定以上の障害のある65歳以上75歳未満の方も含む）を対象としており、高齢者世代と現役世代の負担を明確にし、公平で分かりやすくするとともに、後期高齢者の心身の特性や生活実態等を踏まえた医療制度である。

後期高齢者医療制度は、都道府県ごとにすべての市町村が加入する広域連合が運営主体となっている。広域連合では、被保険者の資格管理、医療給付、保険料賦課、被保険者証の交付、保健事業の実施等の事務を行うが、保険料の徴収および被保険者の便益に資する事務（申請・届出の受付、被保険者証の引渡し等の窓口業務等）については、市町村が行っている。

### 後期高齢者医療加入状況

後期高齢者医療加入状況 区 分	人 数		
	令 和 2 年	令 和 3 年	令 和 4 年
現 住 人 口	16,519人	16,502人	16,309人
被 保 険 者 数 ( 4 月 1 日 現 在 )	2,666人	2,662人	2,710人
う ち 障 害 認 定 に よ る 被 保 険 者 数	85人	86人	69人
人 口 に 対 す る 加 入 割 合 ( % )	15.47%	16.14%	16.62%
確 定 賦 課 時 ( 6 月 ) 被 保 険 者 数	2,697人	2,687人	2,759人
内 一 般 被 保 険 者 数	2,680人	2,670人	2,742人
訳 被 用 者 保 険 の 被 扶 養 者 で あ っ た も の	17人	17人	17人



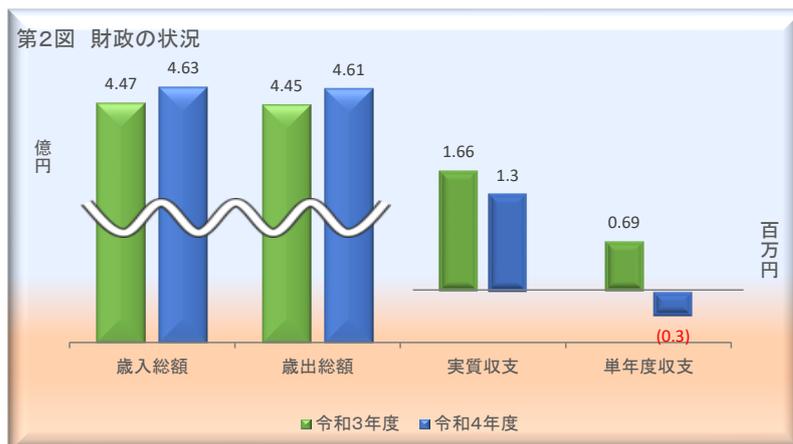
## 1 財政の状況

第1表 財政収支状況

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額	446,568	462,743
歳 出 総 額	444,907	461,410
歳入歳出差引額	1,661	1,333
翌年度繰越財源	0	0
実 質 収 支	1,661	1,333
前年度実質収支	975	1,661
単 年 度 収 支	686	△ 328

令和4年度の実質収支は1,333千円の赤字となり、単年度収支は328千円の赤字となった。



## 2 歳入

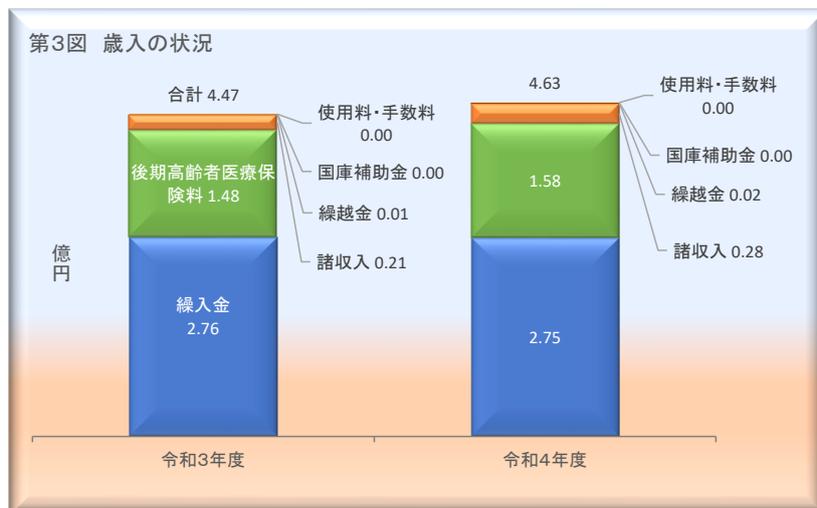
第2表 歳入の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、％）

項目	区分	決算額	構成比	収入未済額	不納欠損額	対 前 年 度 増 減			
						前年度 決算額	増減額	増減率	前年度 構成比
後期高齢者医療保険料		158,013	34.1	0	0	148,359	9,654	6.5	33.2
使用料及び手数料		33	0.0	0	0	18	15	83.3	0.0
繰入金		275,376	59.5	0	0	276,084	△708	△0.3	61.8
一般会計繰入金		275,376	59.5	0	0	276,084	△708	△0.3	61.8
事務費繰入金		216,036	46.7	0	0	218,204	△2,168	△1.0	48.9
保険基盤安定繰入金		59,340	12.8	0	0	57,880	1,460	2.5	13.0
繰越金		1,662	0.4	0	0	975	687	70.5	0.2
諸収入		27,659	6.0	0	0	21,132	6,527	30.9	4.8
延滞金、加算金及び過料		3	0.0	0	0	0	3	皆増	0.0
償還金及び還付加算金		34	0.0	0	0	12	22	183.3	0.0
受託事業収入		11,252	2.5	0	0	12,258	△1,006	△8.2	2.8
雑入等		16,370	3.5	0	0	8,874	7,496	84.5	2.0
歳入合計		462,743	100.0	0	0	446,568	16,175	3.6	100.0

対前年度増減の主な要因は次のとおりである。

- ・被保険者数の増加により、後期高齢者医療保険料が9,654千円増
- ・令和3年度の医療費実績に伴う令和3年度の後期高齢者医療給付費負担金精算金の返還があったことにより、諸収入の雑入等が7,495千円増



### 【後期高齢者医療保険料】

現年度分（特別徴収分）	104,307千円
現年度分（普通徴収分）	53,706千円
過年度分	0千円
合計	158,013千円

### 【繰入金】

事務費繰入金（町の一般財源）	216,036千円	} 計 275,376千円
保険基盤安定繰入金	59,340千円	
内訳		
県交付金	44,504千円	
町負担分	14,835千円	

第3表 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：千円)

項	目	節	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額
後期高齢者医療保険料	普通徴収	現年課税分	53,706	53,706	0	0
後期高齢者医療保険料	普通徴収	滞納繰越分	0	0	0	0
合 計			53,706	53,706	0	0

※収入済額には還付未済額30,800円を含む

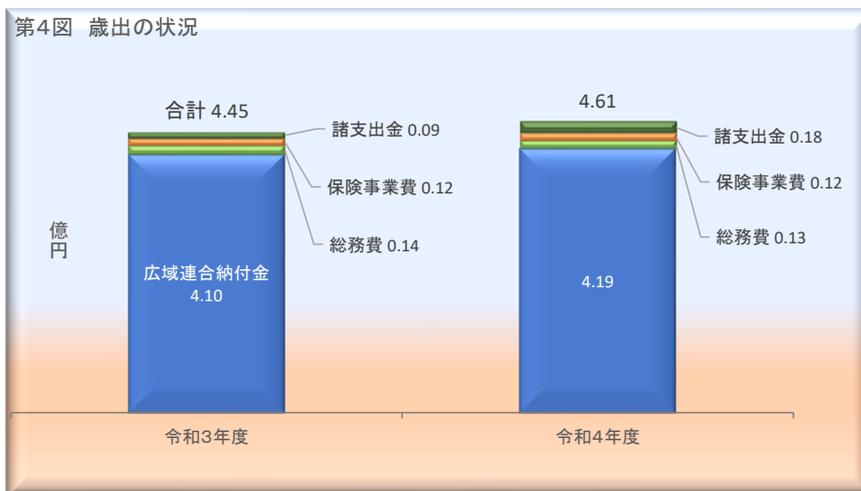
### 3 歳出

第4表 歳出の状況 (項目別前年度比較)

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	構成比	対前年度増減			
				前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
総務費		13,093	2.8	14,072	△ 979	△ 7.0	3.2
総務管理費		12,426	2.7	13,246	△ 820	△ 6.2	3.0
徴収費		667	0.1	826	△ 159	△ 19.2	0.2
後期高齢者医療広域連合納付金		418,572	90.7	409,975	8,597	2.1	92.1
保健事業費		12,005	2.6	11,560	445	3.8	2.6
諸支出金		17,740	3.9	9,300	8,440	90.8	2.1
歳出合計		461,410	100.0	444,907	16,503	3.7	100.0

第4図 歳出の状況



【総務管理費の内訳】

後期高齢者医療広域連合市町村共通経費負担金 (一般)	3,432千円
後期高齢者医療広域連合市町村共通経費負担金 (特別)	5,866千円
その他	3,128千円
合 計	12,426千円

【後期高齢者医療広域連合納付金の内訳】

保険料負担金 (現年度分)	157,816千円
保険料負担金 (過年度分)	0千円
後期高齢者医療給付費負担金	201,417千円
保険基盤安定負担金	59,339千円
合 計	418,572千円

対前年度増減の主な要因は後期高齢者医療広域連合納付金の中の保険料負担金及び後期高齢者医療給付費負担金の増によるもの。被保険者数の増加による医療費及び保険料の増加が要因となっている

(1) 後期高齢者医療対象者と医療費用

	対象者 (人)	給付費 総費用 (千円)	診療分		1人当たり (千円)
			(千円)	(千円)	
平成30年度	2,622	2,124,165	2,097,963	26,202	810
令和元年度	2,659	2,278,205	2,249,917	28,288	857
令和2年度	2,666	2,297,575	2,268,673	28,902	862
令和3年度	2,662	2,249,524	2,224,032	25,492	845
令和4年度	2,710	2,335,945	2,308,096	27,849	862

(注)対象者：各年度4月1日現在の人数

令和4年度の医療費は昨年度に比べ86,421千円増となっている。後期高齢者医療対象者数は、前年度比48名増となり、住基人口16,941人の内、約1.6%を占めている。

※「参考」令和3年度の後期高齢者医療制度での被保険者一人当たり医療費の全国平均は941千円

(出典：令和3年度後期高齢者医療事業年報)



(2) 後期高齢者医療費の負担割合

後期高齢者医療にかかる費用のうち、被保険者が医療機関窓口で支払う自己負担を除いた分を、公費で約5割(国、都道府県、市町村)、後期高齢者支援金で約4割(高齢者以外の保険料)を負担し、残りの一割を被保険者が保険料として負担。

(3) 高齢者健康診査受診状況

	対象者(人)	対象者外(人)	受診者数(人)	受診率(%)
令和2年度	2,666	607	431	21.00
令和3年度	2,662	659	462	23.00
令和4年度	2,710	663	472	23.06

(注)対象者：各年度4月1日現在の人数

#### 4 結び

平成20年4月の後期高齢者医療制度発足以後、被保険者数は年々増加していたが令和3年度に減少に転じ、令和4年度は再び増加に転じた。令和4年度の医療費は2,335,945千円（前年度比86,421千円増）となっている。今後は増加していくと考えられる。「団塊の世代」が75歳を迎える令和7年に向けて被保険者は増加傾向になると思われる。寝たきり等にならず、健康に生活できる期間、すなわち「健康寿命」を延ばす施策がますます重要となってきた。

健康づくりの推進については、予防活動の充実、啓発事業の推進、健康づくり体制の強化に努められているところであるが、平成3年度に策定した「第9期新富町高齢者保健福祉計画」（令和3年度～令和5年度）を実行され、実施されている「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業」により、本町の地域特性や健康課題、高齢者一人ひとりの状況の把握に努め、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険、健康づくり、新富町地域包括支援センター、新富町社会福祉協議会等の関係機関が相互に連携し情報共有するとともに、支援が必要な高齢者に医療や介護等のサービスを提供するなど、地域全体で高齢者を支えられるよう繋げてもらいたい。

## 第五 西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計

### 1 歳入歳出決算の状況

第1表 財政収支状況 (単位：千円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度
歳入総額	224	253
歳出総額	112	141
歳入歳出差引額	112	112
翌年度繰越財源	0	0
実質収支	112	112
前年度実質収支	83	112
実質単年度収支	29	0

令和4年度の実質収支は112千円の黒字である。実質単年度収支は0円の黒字である。

### 2 歳入

第2表 歳入の状況 (単位：千円)

項目 区分	決算額	
	令和3年度	令和4年度
各市町村負担金	35	35
一般会計繰入金	106	106
繰越金	83	112
合計	224	253

歳入は、253千円である。

### 3 歳出

第3表 歳出の状況 (単位：千円)

項目 区分	決算額	
	令和3年度	令和4年度
総務管理費	112	141
合計	112	141

歳出は、141千円である。

### 4 結び

西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計は、西都市、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町及び宮崎県東児湯消防組合、一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団（令和3年4月1日加入）が共同で設置した執行機関の附属機関の特別会計である。

財政状況は、各市町村の負担金が主な収入であり、特段の問題は見られない。

## 第六 新富町土地取得特別会計

### 1 歳入歳出決算の状況

第1表 財政収支状況 (単位：千円)

区分	年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額		238,562	10,347
歳出総額		229,679	10,031
歳入歳出差引額		8,883	316
翌年度繰越財源		0	0
実質収支		8,883	316
前年度実質収支		939	8,883
実質単年度収支		7,944	△ 8,567

令和4年度の実質収支は316千円の黒字である。実質単年度収支は8,567千円の赤字である。

### 2 歳入

第2表 歳入の状況 (単位：千円)

項目	区分	決算額	
		令和3年度	令和4年度
財産収入		202,852	164
繰入金	一般会計	1,617	1,300
	土地開発基金	0	0
繰越金		34,093	8,883
合計		238,562	10,347

歳入は、10,347千円である。

### 3 歳出

第3表 歳出の状況 (単位：千円)

項目	区分	決算額	
		令和3年度	令和4年度
用地先行取得事業費		25,901	9,367
諸支出金	一般会計繰出金	198,671	664
	土地開発基金繰出金	5,107	0
予備費		0	0
合計		229,679	10,031

歳出は、10,031千円である。

第4表 予算執行の状況 (単位：千円、%)

	予算額(A)	翌年度へ繰越額(B)	支出済額(C)	《執行率》 C/(A-B)×100
3年度	238,548	0	229,679	96.28%
4年度	10,347	0	10,031	96.95%

第5表 財産管理状況について

ア 公有財産

a 土地

公有財産（土地）

（単位：㎡）

区 分	土地（地積）		
	前年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
田 畑	16,541.56	522.00	17,063.56
宅 地	0.00	0.00	0.00
雑 種 地	27,272.00	0.00	27,272.00
用 悪 水 路	0.00	0.00	0.00
合 計	43,813.56	522.00	44,335.56

4 結び

土地取得特別会計は、まちづくり事業に係る用地の先行取得を図るための新富町土地取得特別会計条例に基づく特別会計である。

令和4年度は、用地先行取得事業費9,367千円で、公有財産（土地）を三納代地区地域活性化エリア用地として522㎡取得した。